

有価証券報告書

(第59期) 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

ニプロ株式会社

E 0 2 6 8 8

第59期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ニプロ株式会社

目 次

	頁
第59期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	121
第7 【提出会社の参考情報】	122
1 【提出会社の親会社等の情報】	122
2 【その他の参考情報】	122
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	124
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第59期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部哲彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部哲彦

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	172, 113	175, 944	177, 829	195, 942	212, 013
経常利益 (百万円)	9, 669	9, 890	14, 908	13, 371	11, 983
当期純利益 (百万円)	4, 454	4, 530	7, 252	2, 455	4, 585
包括利益 (百万円)	—	—	—	△4, 442	△19, 882
純資産額 (百万円)	119, 544	96, 560	116, 070	109, 037	113, 950
総資産額 (百万円)	349, 302	330, 640	383, 396	476, 510	499, 686
1株当たり純資産額 (円)	1, 861. 79	1, 498. 47	1, 802. 33	839. 69	643. 94
1株当たり当期純利益 (円)	70. 17	71. 41	114. 35	19. 36	35. 30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	114. 14	17. 44	30. 98
自己資本比率 (%)	33. 8	28. 7	29. 8	22. 4	22. 0
自己資本利益率 (%)	3. 7	4. 2	6. 9	2. 2	4. 2
株価収益率 (倍)	24. 77	21. 48	15. 79	42. 51	17. 48
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9, 675	18, 851	26, 240	21, 799	15, 486
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30, 072	△21, 186	△44, 994	△84, 658	△67, 919
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22, 267	786	30, 135	86, 265	45, 725
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	47, 656	45, 352	56, 188	78, 921	79, 449
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	9, 020 (532)	9, 354 (603)	9, 939 (570)	12, 017 (692)	14, 566 (1, 465)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

4. 第59期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日に行った株式分割は、第58期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	135,035	135,256	137,844	143,720	135,804
経常利益 (百万円)	8,618	8,265	11,481	10,437	9,970
当期純利益 (百万円)	4,848	540	6,930	6,559	5,624
資本金 (百万円)	28,663	28,663	28,663	28,663	84,397
発行済株式総数 (千株)	63,878	63,878	63,878	63,878	171,459
純資産額 (百万円)	124,172	109,206	123,902	123,979	135,737
総資産額 (百万円)	309,863	282,408	332,758	402,060	421,504
1株当たり純資産額 (円)	1,956.60	1,721.67	1,953.59	977.42	795.90
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	37.50 (28.00)	32.00 (32.00)	53.00 (23.50)	50.00 (18.50)	23.50 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	76.39	8.52	109.26	51.71	43.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	109.07	46.57	37.99
自己資本比率 (%)	40.1	38.7	37.2	30.8	32.2
自己資本利益率 (%)	3.8	0.5	5.9	5.3	4.3
株価収益率 (倍)	22.75	180.05	16.53	15.92	14.25
配当性向 (%)	49.1	375.6	48.5	48.3	54.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,080 (205)	2,152 (215)	2,216 (182)	2,235 (218)	2,367 (240)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第56期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。
- 第59期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日に行った株式分割は、第58期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

当社(本店大阪市大淀区(現 北区)、額面500円、資本金3億2000万円、昭和29年7月8日設立)は、株式の額面金額を変更するため、昭和49年1月1日を合併期日として、日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店大阪市東区(現 中央区)、額面50円、資本金320万円、昭和23年7月30日設立)に吸収合併(合併登記日昭和49年4月22日)されました。

したがって、形式上の存続会社は、昭和23年7月30日設立の会社であります。同社は合併以前は休業状態であるため、以下の記載事項につきましては、実質上の存続会社であります被合併会社について記載いたします。

- 昭和29年7月 京都市下京区に日本硝子商事株式会社を設立し、アンプル用硝子管・錠剤瓶用硝子管の販売を開始。
- 昭和34年11月 本店を大阪市大淀区(現 北区)に移転。
- 昭和35年3月 滋賀県大津市に大津工場を設置し、管瓶・小型電球用バルブ等の生産を開始。
- 昭和38年9月 魔法瓶用中瓶加工の自動機械を開発し魔法瓶用硝子の販売を開始。
- 昭和40年4月 製薬会社向けに医療機器(輸液セット)の販売を手掛ける。
- 昭和41年12月 東京都千代田区に東京営業所(昭和63年11月東京都文京区に移転し、平成元年3月東京営業部と改称)を開設。
- 昭和44年8月 株式会社富沢製作所(現 ニプロ医工株式会社)を子会社とし医療機器の生産を開始。
- 昭和47年4月 株式会社ニプロに医療機器の国内販売を担当させる。
- 昭和49年1月 株式の額面金額を変更するため日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店、大阪市東区(現 中央区))に吸収合併される。
- 昭和52年5月 商号を株式会社ニッショーに変更。
- 昭和52年5月 滋賀県草津市に技術開発センター(昭和62年2月総合研究所と改称)を開設。
- 昭和56年4月 秋田県大館市に大館工場を設置し医療機器の生産を開始。
- 昭和62年2月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和63年4月 タイにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニッショーニプロコーポレーション(現 ニプロタイランドコーポレーション)を設立。
- 昭和63年9月 菱山製薬株式会社(現 ニプロファーマ株式会社)に資本参加し医薬品分野へ進出。
- 平成2年3月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成3年5月 ベルギーにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロヨーロッパN.V.(現 ニプロヨーロッパN.V.)を設立。
- 平成6年12月 中国において、医療機器の製造、販売を目的とした尼普洛(上海)有限公司を設立。
- 平成7年8月 ブラジルにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニプロメディカルLTDA.を設立。
- 平成8年3月 米国において、医療機器の販売を目的としたニプロメディカルコーポレーションを設立。
- 平成8年12月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成9年4月 シンガポールにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロアジアPTE LTD(現 ニプロアジアPTE LTD)を設立。
- 平成13年4月 株式会社ニプロを吸収合併。商号をニプロ株式会社に変更。
- 平成15年5月 中国において、医療機器の販売を目的とした尼普洛貿易(上海)有限公司を設立。
- 平成16年4月 竹島製薬株式会社(現 ニプロジェネファ株式会社)に資本参加。
- 平成17年6月 東北中外製薬株式会社(現 東北ニプロ製薬株式会社)を子会社とし固形剤事業に進出。
- 平成18年4月 全星薬品工業株式会社に資本参加。
- 平成19年5月 埼玉第一製薬株式会社(現 ニプロパッチ株式会社)を子会社とし経皮吸収剤事業に進出。
- 平成22年2月 インドにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニプロインドियाコーポレーションPVT LTD.を設立。
- 平成22年2月 インドにおいて、医薬用硝子製品の製造、販売を目的としたニプログラスインドियाLTD.を設立。
- 平成22年3月 米国のホームダイアグノスティクス, INC.(現 ニプロダイアグノスティクス, INC.)を子会社とし、海外における糖尿病関連事業を拡大。

- 平成22年10月 中国において、医療機器の製造を目的とした尼普洛医療器械(合肥)有限公司を設立。
- 平成23年4月 インドにおいて、医薬用硝子事業の展開のために、Tube Glass Containers Ltd. (現 ニプロチューブグラスLTD.)を子会社化。
- 平成23年7月 豪州のアムコール社から医薬用硝子事業を取得し、フランスのAmcor Packaging Glass Pharma SAS(現 ニプログラスフランスS.A.S.)、ベルギーのAmcor Verrerie Amiable Industrie et Commerce SA(現 ニプログラスベルジャムN.V.)および米国のAmcor Pharmaceutical Packaging USA Inc(現 ニプログラスアメリカスコーポレーション)を子会社とし、医薬用硝子事業を拡大。

3 【事業の内容】

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社46社および関連会社2社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

<医療事業>

(国内) 当社およびニプロ医工(株)が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

関連会社(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発及び製造販売を行っております。

(海外) ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTD.(ブラジル)は、当社より一部の原材料の仕入および製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)およびニプロアジアPTE LTD(シンガポール)等の販売子会社は、主に当社より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

ニプロダイアグノスティクス, INC.(米国)は糖尿病関連製品の開発および製造販売を行っております。

その他、ニプロチューブグラスLTD.(インド)、ニプログラスアメリカスコーポレーション(米国)等の子会社は各所在地域を中心に医療用の硝子生地管や硝子容器等を製造販売しております。

<医薬事業>

当社、ニプロファーマ(株)、ニプロジェネファ(株)、全星薬品工業(株)およびニプロパッチ(株)が医薬品の製造販売を行っております。また、東北ニプロ製薬(株)が医薬品の製造を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究および製造販売を行っております。

<材料事業>

(国内) 当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

(海外) 上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っております。また、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司(中国)および安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司(中国)が、硝子生地管、管瓶、アンプルの製造販売を行っております。

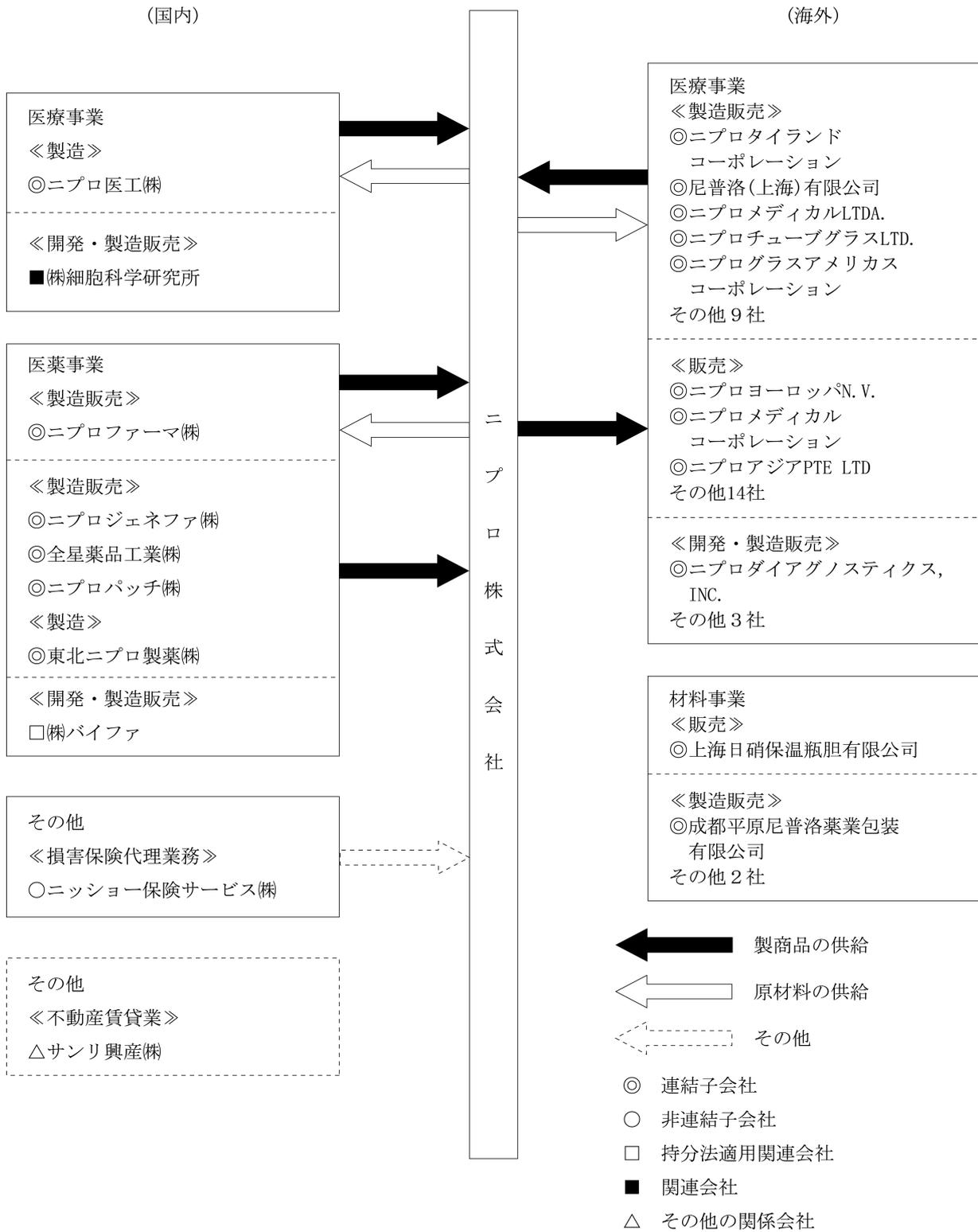
<その他事業>

当社が医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売および不動産賃貸業を行っております。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



ニ
プロ
株
式
会
社

製商品の供給
 原材料の供給
 その他

◎ 連結子会社
 ○ 非連結子会社
 □ 持分法適用関連会社
 ■ 関連会社
 △ その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			営業取引
					役員の兼任 (名)		資金 援助	
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社)								
ニプロ医工(株)	群馬県 館林市	96	医療	100.0	2	1	なし	同社から医療機器を購入し、同社へ工場用土地建物の賃貸をしております。
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	12,026 (2,600,000 千バーツ)	医療	100.0	4	1	なし	同社から医療機器を購入し、同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
尼普洛(上海) 有限公司	中国 上海市	3,792 (36,000 千米ドル)	医療	100.0	3	1	なし	同社から医療機器を購入し、同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロメディカル LTDA.	ブラジル サンパウロ州 ソコバ市	7,410 (106,736 千リアル)	医療	100.0	—	1	あり	同社から医療機器を購入し、同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロヨーロッパ N.V.	ベルギー ザヴェンテム市	2,886 (23,500 千ユーロ)	医療	100.0	1	1	あり	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロメディカル コーポレーション	米国 フロリダ州	3,154 (28,000 千米ドル)	医療	100.0	2	1	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロアジアPTE LTD	シンガポール 共和国 シンガポール市	208 (2,500千シンガ ポールドル)	医療	100.0	2	1	あり	同社へ医療機器を販売しております。
尼普洛貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	745 (9,220千米ドル)	医療	100.0	1	3	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロダイアグノステ イクス, INC.	米国 フロリダ州	0 (1米ドル)	医療	100.0	2	1	なし	同社から医療機器を購入しております。
ニプロインディアコー ポレーションPVT LTD.	インド共和国 ブネ市	9,383 (5,000,000 千ルピー)	医療	100.0	2	—	なし	同社へ医療機器を販売しております。
尼普洛医療器械(合肥) 有限公司	中国 合肥市	19,523 (240,000 千米ドル)	医療	100.0	3	3	なし	—
ニプロチューブグラス LTD.	インド共和国 ムンバイ市	188 (97,178 千ルピー)	医療	90.0	1	1	なし	—
ニプログラスアメリカ スコーポレーション	米国 ニュージャージー 州	—	医療	100.0	2	—	なし	—
ニプロファーマ(株)	大阪市 中央区	8,669	医薬	96.9	1	1	なし	同社から医薬品を購入し、同社へ医薬品材料と製造機械類を販売しております。
東北ニプロ製薬(株)	福島県岩瀬郡 鏡石町	10,010	医薬	100.0	3	—	なし	同社から医薬品を購入しております。
ニプロジェネファ(株)	埼玉県 春日部市	90	医薬	97.3	1	—	なし	同社から医薬品を購入しております。
全星薬品工業(株)	大阪府 堺市堺区	42	医薬	50.1	—	—	なし	同社から医薬品を購入しております。
ニプロパッチ(株)	埼玉県 春日部市	3,005	医薬	100.0	2	—	なし	同社から医薬品を購入しております。
上海日硝保温瓶胆 有限公司	中国 上海市	2,970 (25,000 千米ドル)	材料	80.0	3	1	なし	—
成都平原尼普洛薬業包 装有限公司	中国 成都市	792 (62,000千元)	材料	60.0	3	1	なし	—
その他20社	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)								
(株)バイファ	北海道 千歳市	7,500	医薬	49.0	2	—	あり	—
(その他の関係会社)								
サンリ興産(株)	大阪府 摂津市	495	—	(21.6)	1	—	なし	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記子会社のうち、ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、ニプロインディアコーポレーションPVT LTD.、尼普洛医療器械(合肥)有限公司、ニプロファーマ(株)および東北ニプロ製薬(株)は特定子会社に該当いたします。

- 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 ニプロファーマ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等については以下のとおりであります。

売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
42,545	1,571	729	13,492	73,657

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医療	10,351 (1,071)
医薬	2,503 (121)
材料	1,364 (254)
全社	348 (19)
合計	14,566 (1,465)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が2,549人増加しておりますが、主として医療事業においてニプロインディアコーポレーションPVT LTD.、ニプロチューブグラスLTD.、ニプログラスアメリカスコーポレーション、ニプログラスフランスS. A. S. および材料事業において吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司をそれぞれ連結子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,367 (240)	38.4	13.8	4,893

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医療	1,924 (202)
材料	95 (19)
全社	348 (19)
合計	2,367 (240)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合として、U I ゼンセン同盟ニプログループ労働組合連合会(平成24年3月31日現在組合員数2,580名)、J E C 連合関東化学一般労働組合ニッショー・ニプロ支部(同26名)、U I ゼンセン同盟ニプロファーマ労働組合(同1,324名)およびU I ゼンセン同盟全星薬品工業労働組合(同258名)が組織されております。なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州諸国が金融危機に直面するなか、米国経済が長期にわたり低迷し、中国経済の減速が顕在化するなど、総じて波乱含みの状況で推移しました。

一方、わが国経済においては、東日本大震災による経済活動の下押しや、原子力発電所事故に伴う電力供給問題が深刻化するなか、原油価格の高騰問題が加わるなど、依然として厳しい経営環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当社グループは、震災による営業拠点の一部被災や工場の生産停止などを早期に回復させるとともに、引き続き海外における生産・販売拠点の拡充を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比8.2%増加の2,120億13百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により前期比8.1%減少の158億25百万円となり、経常利益は前期比10.4%減少の119億83百万円となりましたが、当期純利益は災害発生による特別損失の減少により前期比86.7%増加の45億85百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<医療事業>

国内販売におきましては、東日本大震災の復興遅延や景気の低迷感が高まるなかで推移し、市場環境、経営環境は大変厳しいものになりました。このような状況下で、製品別売上では、自動化機能を有した「透析用監視装置NCV-2」等の透析システム、透析関連医薬品である、濾過型人工腎臓用補液「サブパックBi」や血液凝固阻止剤「ヘパリンナトリウムプレフィルドシリンジ」、透析関連製品の血液透析濾過器「マキシフラックス」が大きく伸長し、経腸栄養関連製品では半固形食品「カームソリッド」や栄養カテーテル、検査関連製品ではグルコース分析装置、バスキュラー関連製品ではPTAガイドワイヤー「ABYSS」や冠動脈ステント「コロフレックス」、心臓外科(CVS)関連製品では体外設置型補助人工心臓とその駆動装置等を伸ばすことができました。また、輸液、注射関連製品、中空糸型透析器は、震災の影響により一時的に売上が減少し低調に推移したものの、徐々に回復傾向がみられました。

一方、海外販売におきましては、外国為替相場でドルおよびユーロに対して円高が進み大きな影響を受けましたが、当期首から海外工場製品を海外販社へ直接取引を行ったことで為替リスクの低減が図られ、また直接取引を行うことで地域に密着した販売展開が可能となり、製品の安定供給が実現いたしました。この結果、製品別売上では、糖尿病関連製品の世界市場への販売が顕著に伸び、人工腎臓(ダイアライザ)、透析器械、留置針など透析関連製品の販売が大きな伸びを示しました。さらに当期ニプログループに加わりましたニプログラスアメリカスコーポレーション、ニプログラスフランスS.A.S.、ニプログラスベルジャムN.V.の3社についても、高い品質の評価を受けて、ニプログラスインディアLTD.とともに順調に伸ばしてきております。

この結果、当事業の売上高は1,450億82百万円(前期比9.2%増)、セグメント利益(営業利益)は170億77百万円(前期比7.4%減)となりました。

<医薬事業>

医薬事業は、低価格・高品質の医薬品供給を使命とするジェネリック医薬品部門と、多様な医薬品に対応可能な、顧客ニーズに対応した高付加価値製品を提案する製造受託部門に大別されます。

ジェネリック医薬品部門では、「平成24年度末までに数量シェアを30%以上に拡大する」という国の目標のもと、今後も使用促進諸施策が講じられ、更なる市場の拡大が予想されるなか、大手医薬品メーカーの本格参入や外資系ジェネリックメーカーの攻勢などにより、国内市場を取り巻く環境は熾烈化を極めております。このような状況下にあつて、当部門では調剤薬局への販売促進活動の強化、医薬品卸との連携強化を通じ、経口剤のシェア拡大に努めてまいりました。併せて、DPC（急性期入院医療費の包括支払方式）対象病院を中心に一層の情報提供に努めたことにより、追補品（新規発売品）を中心に売上高は堅調に推移いたしました。

他方、製造受託部門では通常の受託製造のほか、開発受託、付加価値化の支援など多様な受託サービスの提供を通じ、きめ細かな受託営業に努めてまいりました。その結果、上半期は東日本大震災により、一部工場の操業度低下を余儀なくされましたが、複数の大型製品が出荷を開始したことから、通期では前期の売上高を上回ることができました。

この結果、当事業の売上高は400億78百万円(前期比5.5%増)、セグメント利益(営業利益)は29億85百万円(前期比80.1%増)となりました。

<材料事業>

医薬用硝子管のアンプル生地管の売上は、国内需要の市況低迷により、前期に比べ減少しましたが、管瓶用生地管の売上は、堅調な国内需要と、海外販売の好調な推移により、前期に比べ増加しました。また、中国、ロシアにおける医薬用硝子事業の展開により、新規販売先として着実な伸びを示してきました。

その他の硝子関係のうち魔法瓶用硝子の売上は、海外輸出が堅調に推移したほか、国内市場における震災特需により、前期に比べ増加しました。一方、照明用硝子の売上は、自動車用電球関連が、震災の影響による減産から通常生産へ回復しましたが、液晶ディスプレイ用のバックライト硝子はLED化によって需要が低迷し、照明用硝子製品、電球用生地管いずれも前期に比べ減少しました。

医薬品包装容器に関しましては、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に、医薬用ゴム栓、抗菌剤用バッグ、キット製剤用容器は順調な伸びを示しましたが、プレフィルドシリンジ用部材等は若干の減少となりました。

医薬品調整・投与デバイスに関しましては、順調な伸びを示すとともに、多岐にわたるニーズに対して、独自の開発ならびに各製薬メーカーとの共同開発により、更なる製品化を進めております。また、国内外の製薬メーカーと、将来の薬剤キット化、在宅自己注射システム化、水無しで飲めるOD（口腔内崩壊）錠等への剤形変更はもちろんのこと、防腐剤フリー点眼容器、歯科用デバイス、診断用デバイス関連を含めた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントでの協力を行い、医薬品・医療機器の製造開発・製造受託を引き続き進めております。

この結果、当事業の売上高は265億90百万円(前期比7.6%増)、セグメント利益(営業利益)は24億8百万円(前期比10.8%減)となりました。

<その他事業>

不動産賃貸による売上高が2億62百万円(前期比37.2%減)、セグメント利益(営業利益)は2億30百万円(前期比161.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療、医薬、材料の各事業の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが154億86百万円の収入超過(前期比29.0%減)、投資活動によるキャッシュ・フローが679億19百万円の支出超過(前期比19.8%減)、財務活動によるキャッシュ・フローが457億25百万円の収入超過(前期比47.0%減)となり、現金及び現金同等物の期末残高は5億28百万円増加の794億49百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
医療	109,400	10.4
医薬	63,027	7.2
材料	4,433	37.2
合計	176,861	9.8

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 材料において生産実績が前連結会計年度に比べ大幅に増加しておりますが、主として吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司および安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司をそれぞれ連結子会社としたことによるものです。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
医療	145,082	9.2
医薬	40,078	5.5
材料	26,590	7.6
その他	262	△37.2
合計	212,013	8.2

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済におきましては、欧州経済の低迷による景気の下振れリスクが一層高まり、わが国経済においては、原子力発電所事故に伴う電力供給問題解決の長期化や、原油などの資源価格の高騰が懸念され、経営環境はますます厳しさを増すものと予想されます。

このような状況下におきましても、当社グループは、生産コストの引き下げと売上金額の増大に取り組み、事業の拡大発展に努めてまいります。

医療事業の国内販売におきましては、輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、CVS関連製品の各々におきまして、医療の安全、安心に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者の方や患者さん、そして地球環境にも優しい製品開発に取り組み、多様化する市場ニーズに応えられる製品を積極的に市場展開、販売強化を行い業績の拡大に取り組みでまいります。

海外販売におきましては、為替リスクの低減と分散を図ることを目的として、また、地域に密着した販売活動を通じて市場が要望する製品を高い品質で安定的に生産、供給する目的をもって、経済発展が著しいインド、中国、インドネシア、バングラデシュで新工場の建設を開始し、平成24年度の稼働に向けて順調に推し進めております。急速な需要が高まっている透析分野への製品を主力として現地での直販体制の一層の強化を図ってシェアアップを目指します。一方で医療用硝子につきましても高い生産技術で高品質の製品を安定的に生産、販売できる体制の構築をさらに図ってまいります。

医薬事業におきましては、国内のジェネリック医薬品業界が一層厳しさを増すなか、市場におけるプレゼンスを構築するとともに価格競争力の強化に努めてまいります。また、ジェネリック抗癌剤やバイオ後続品の開発・製造・販売体制の早急な構築により、中長期的に安定的な成長を実現することも緊急の課題となっております。

材料事業におきましては、医療用硝子生地管の海外販売拡大と生産技術革新を推進し、国内外の製薬企業に対する容器販売も拡大してまいります。また、海外の合併会社における生産と販売は生産効率と品質向上を図り、特に海外市場展開に全力をあげ、収益拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。また、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器および医薬品の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力
を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合や副作用などにより、他者に損害を与え賠償
責任を請求されるリスクがあります。

従いまして、これらのリスクに対応すべく、賠償責任や製造物責任についての保険契約を締結してお
りますが、万一保険範囲を超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼ
す可能性があります。

(2) 仕入先の集中に関するリスク

当社グループは数々の供給者から事業に使用する材料、部品などを仕入れており、重要な部材の中
には一社からしか入手できないものや、供給者が限定されるものがありますので、そのような供給先の都
合により生産上十分な量の材料、部品および製品を適時かつ費用効果的に供給を受けられなくなった場
合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療行政の変更に関するリスク

当社グループの属する業界は、医療制度に密接に関連しており、医療保険制度や薬事法などの行政機
関の規制を受けております。今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その環境変化に対
応できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売価格の変動に関するリスク

当社グループの販売する製品には、国内においては概ね2年に1度の診療報酬、薬価および保険医療
材料の償還価格の引下げの影響を受ける製品があります。また、世界的にも医療費抑制策は浸透されて
おり、これらに起因して市場における企業間競争が激化し、販売価格が想定を超えて下落し、当社グル
ープの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動に関するリスク

当社グループの製品には、プラスチックなどの石油化学製品を原料とするものがあり、石油化学製品
等原材料の価格高騰により調達コストが増加し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及
ぼす可能性があります。

(6) 海外展開に関するリスク

当社グループは世界各国に製造拠点ならびに販売拠点をもち、製品を生産・供給しておりますが、こ
れらの国・地域において予期せぬ法規制等の変更や政治的・経済的変動等により、当社グループの経営
成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産に関するリスク

当社グループは自社が製造する製品に関する特許および商標を多数保有しあるいは権利を多数取得し
ており、また第三者の特許や独占権の侵害あるいは技術に関して締結したライセンス契約についても違
反などを回避すべく万全を期しておりますが、意図せぬ第三者からの損害賠償を請求され、当社グル
ープの抗弁が退けられた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境上の規制に関するリスク

当社グループは事業活動上適用される規制に沿うべく万全の対策を講じておりますが、万一不慮の環
境問題を引き起こし賠償責任を問われた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性
があります。

(9) 為替変動に関するリスク

当社グループでは、海外子会社を含め、主に米ドルおよびユーロ等の外貨建て取引を行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の財務諸表を円換算しております。従って、為替レートの変動により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投資価値に関するリスク

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報の保護については厳重な方策を講じて機密を守っておりますが、万一不測の事故および事件により個人情報が外部に漏洩することになった場合には、当社グループの信用や得意先を失い、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

平成19年12月7日、株式会社ナイガイおよび内外硝子工業株式会社から、東京高等裁判所に対し独占禁止法第25条に基づく損害賠償請求訴訟(請求金額20億32百万円。平成20年3月4日、原告側当初請求金額変更。)が提起されました。現在、損害の発生、行為と損害との因果関係の存在等について係争中であります。当該訴訟の結果によっては、当社の経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金・投融資資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社グループは、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(14) M&Aおよび業務提携等に関するリスク

当社グループは、M&Aや業務提携等を通じた事業基盤の強化に取り組んでおります。これらを実行するにあたっては、対象企業の入念な調査、検討を行います。未認識債務の判明等や事業の展開等が計画どおりに進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) その他のリスク

当社グループが事業展開している地域や事業所で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合、生産、販売、物流、サービスの提供などが遅延したり停止したりする可能性があります。これらの遅延や停止期間が長期化した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合弁関係

会社名	相手先	国名	合弁会社名	契約期間	内容
当社	田辺三菱製薬(株)	日本	(株)バイファ	平成13年2月28日から合弁会社の存続する期間	遺伝子組換えアルブミン等の研究開発、製造等を目的とする(株)バイファへの共同出資

6 【研究開発活動】

当社グループは、医療機器ならびに医薬品の研究開発を当社を中心として推進しております。

既存領域のさらなる高品質化・高機能化はもちろんのこと、新しい領域の研究開発も着実な進展をみせております。臍帯血由来の幹細胞の研究から細胞培養システムの開発も、具体化できる段階となり、産学官の協力体制のもと、製品化に向けて進捗しております。人工臓器関連では、米国企業との提携による植え込み型補助人工心臓が国内で承認段階にあります。方、医薬事業においては、通常のジェネリック医薬品の開発のほか、当社の製剤技術や医療容器開発技術を生かした各種の高付加価値製品や、抗がん剤、バイオ後続品などの開発も積極的に推進しております。また、医薬品製造受託事業の一環として、先発企業並びにジェネリック企業の医薬品の製造受託に加えて、新薬などの製剤処方設計からの開発受託も実施致しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は59億56百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 医療事業

主に当社の総合研究所が中心となって、次の研究開発を行っております。

※汎用医療機器

輸液、カテーテル、不妊治療、セーフティ、検査および糖尿病治療に関する医療機器の開発を行っております。輸液関連製品といたしましては、ニードルレス輸液システム、耐薬品性輸液システム、小児科用輸液システム、新型留置針。カテーテル関連製品として、抗血栓性中心静脈カテーテル、埋込用カテーテル、マルチルーメンセルジナーカテーテル、末梢静脈中心静脈カテーテル。不妊治療関連製品といたしましては、採卵針、胚移植カテーテル、精子注入用カテーテル、A I Hキャス。セーフティ関連製品といたしましては、セーフタッチA V F、セーフタッチP S V、セーフタッチI Vキャス、セーフタッチコアレスニードル、セーフタッチカニューラ。検査関連製品といたしましては、真空採血管、血液分注デバイス。糖尿病治療関連といたしましては安全ランセット。

※インターベンション関連医療機器

インターベンション治療・診断等に用いる循環器関連医療機器の開発および導入を行っております。心臓血管カテーテル類製品といたしましては、新型P T C Aカテーテル、血栓捕捉カテーテル、新型ガイディングカテーテル、冠動脈貫通カテーテル、血栓吸引カテーテル、ステント。末梢血管カテーテル類関連製品といたしましては、ホットバルーンカテーテルシステム、末梢ステント、新型P T Aカテーテル、マイクロカテーテル、ドラックエリユーティングバルーン。

※人工臓器関連医療機器

当社の主要となります人工腎臓関連を中心に、循環器・呼吸器の治療に用いる人工心肺・心臓関連医療機器の開発および導入を行っております。人工腎臓関連製品といたしましては、透析装置、ダイアライザ、CHFフィルター、ブラッドアクセス、血液回路。人工心肺関連製品といたしまして膜型人工肺、遠心ポンプ、静脈リザーバー、動脈フィルター、血液濃縮器、P C P Sキット、送脱血カニューラ、植え込み型補助人工心臓。

※再生医療

細胞の培養ができるバッグシステム、細胞の保存ができるバッグシステム、細胞調整容器、組織や臓器を自己の治癒能力を生かし再生を促進させる再生医療関連製品の開発を行っております。神経再生誘導管、心膜再生補助材、新型培地充填カルチャーバッグ、細胞凍結容器。

※薬剤機能容器

医療機器および医療機器と医薬品のキット機能容器の開発を当社の医薬品研究所、製薬企業等と共同で行っております。各種薬剤対応型ダブルバッグキット、プレフィルドシリンジ、抗癌剤用曝露防止デバイスキット、ワクチン経鼻投与デバイス、バイアル用溶解移注針。

※体外診断用医薬品

早期に鑑別診断できる又は治療効果を判定できる新しい診断薬、および器具技術を融合させ、その場で簡単に検査できる検査システムの開発を行っております。薬剤耐性結核遺伝子検査薬、アルツハイマー病検査薬、糖尿病性腎症検査薬、急速進行性腎炎検査薬、栄養アセスメント検査薬、躁鬱薬モニター検査薬、自己血糖測定器。

当社は、研究から製造まで一貫した品質管理と独創性と信頼の技術で、次の時代の再生医療、細胞・遺伝子治療へと積極的な開発に取り組んでおります。また、グローバルな製品展開を視野に入れた開発にも取り組んでまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は22億14百万円であります。

(2) 医薬事業

主に当社の医薬品研究所が中心となって次の研究開発を行っております。

※ジェネリック医薬品の開発

通常のジェネリック医薬品の開発のほか、臨床現場での利便性を高め、医療過誤のリスクを軽減するキット製剤や、飲みやすさを追求した口腔内崩壊錠、高齢者等への投与を念頭においた半量含有製剤などといった、高付加価値製品の開発も積極的に進めております。今期は、あらかじめ薬液を一定の投与濃度に希釈しておくことにより医療過誤の軽減を図るプレミクストバッグ製剤1品目、飲みやすさを追求した口腔内崩壊錠製剤2成分3品目などを含む10成分22品目を新たに上市しました。

今後も、当社の製剤技術や医療容器開発技術などを駆使し、現場のニーズに応じた製剤のタイムリーな開発を進めてまいります。

※抗がん剤、バイオ後続品（バイオシミラー）

抗がん剤ジェネリックおよびバイオ後続品の分野への参入に向け、開発を進めております。抗がん剤に関しては、今期3成分を承認申請致しました。来期も引き続き3成分について承認申請を行い、品揃えを進めてまいります。また、バイオ後続品については、2016年度以降の上市に向け、開発を進めております。抗がん剤、バイオ後続品ともに、ニプロファーマ(株)の新製造ラインでの製造を予定しております。

※受託開発

ジェネリック医薬品の販売とともに当社の医薬事業の根幹をなす医薬品製造受託事業の一環として、承認医薬品の製造受託に加えて、新薬メーカー等から既存品の処方変更や新薬の製剤処方設計を請け負う受託開発についても積極的に進めております。現在、2社からの受託開発案件について試験検討を進めているほか、複数の新薬企業と新薬製造受託の交渉を進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は37億42百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 事業の状況に関しましては以下のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は前期比8.2%の増加となり、セグメント別では医療事業が前期比9.2%の増加、医薬事業が前期比5.5%の増加、材料事業が前期比7.6%の増加となりました。

次に利益面におきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により前期比8.1%の減少、経常利益は前期比10.4%の減少、当期純利益は災害発生による特別損失の減少により前期比86.7%の増加となりました。

(2) 経理の状況に関しましては以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は4,996億86百万円で、前連結会計年度末に比べ231億75百万円の増加となりました。このうち流動資産は334億14百万円増加の2,504億35百万円、固定資産は102億38百万円減少の2,492億50百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が146億22百万円、受取手形及び売掛金が74億4百万円それぞれ増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が337億34百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は3,857億35百万円で、前連結会計年度末に比べ182億62百万円の増加となりました。このうち流動負債は126億87百万円増加の1,890億89百万円、固定負債は55億74百万円増加の1,966億45百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が74億72百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が198億30百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は1,139億50百万円で、前連結会計年度末に比べ49億13百万円の増加となりました。このうち株主資本は281億55百万円増加の1,325億58百万円、その他の包括利益累計額は248億43百万円減少の△227億37百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、資本金が557億34百万円増加したことによるものであり、その他の包括利益累計額の減少の要因は、その他有価証券評価差額金が179億16百万円、為替換算調整勘定が69億27百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが154億86百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが679億19百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが457億25百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は794億49百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前当期純利益や減価償却費によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、定期預金の預入および固定資産の取得があったことによるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、長期借入および株式の発行によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、将来の成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化、品質改善および生産力増強のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)は335億42百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度
医療	18,688百万円
医薬	13,501
材料	935
全社	416
合計	33,542

医療事業におきましては、主に当社大館工場およびニプロタイランドコーポレーションにおいて、生産能力の増強および生産合理化のための設備投資を行ったほか、ニプロインディアコーポレーションPVT LTD. および尼普洛医療器械(合肥)有限公司は新工場の建設を行いました。

医薬事業におきましては、主にニプロファーマ(株)大館工場において抗がん剤生産設備に対して、および同社伊勢工場において輸液製剤生産設備等に対して設備投資を行いました。また、東北ニプロ製薬(株)において主に東日本大震災からの復旧対応を目的とした設備投資を行いました。

材料事業におきましては、主に当社大津工場における管瓶製造設備に対し投資を行いました。

全社における設備投資は、主に当社総合研究所および医薬品研究所における研究開発器具への投資であります。

また所要資金は、主に自己資金および借入金により充当しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大館工場 (秋田県大館市)	医療	医療機器 製造設備他	8,637	9,974	960 (198,025)	12	535	20,120	1,217
大津工場 (滋賀県大津市)	材料	硝子管加工 製造設備他	160	106	24 (4,603)	2	53	348	36
東京営業部 (東京都文京区)	材料	営業設備	245	24	2,091 (440)	—	12	2,374	20
国内事業部 国内21支店、 33営業所	医療	営業設備	378	1	356 (2,565)	25	535	1,297	675
総合・医薬品研究所 (滋賀県草津市)	全社	研究開発 施設設備他	1,873	178	466 (26,544)	23	342	2,884	250
本社 (大阪府北区)	医療 材料 全社	その他設備	323	61	1,507 (1,891)	182	134	2,209	169
賃貸資産その他 (大阪府摂津市他)	その他	その他設備	1,062	0	4,759 (53,650) [21,020]	—	0	5,823	—

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ニプロ医工(株)	館林工場 (群馬県館林市)	医療	医療機器 製造設備	1,218	955	520 (15,461)	—	73	2,768	357
ニプロファーマ (株)	伊勢工場 (三重県松阪市)	医薬	医薬品 製造設備	6,525	1,842	1,557 (104,763)	—	2,247	12,173	620
	大館工場 (秋田県大館市)	医薬	医薬品 製造設備	10,363	4,051	1,247 (204,890)	605	7,599	23,867	617
東北ニプロ製薬 (株)	鏡石工場 (福島県岩瀬郡 鏡石町)	医薬	医薬品 製造設備	6,892	3,172	458 (83,841)	5	686	11,215	214
全星薬品工業(株)	岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	医薬	医薬品 製造設備	2,431	459	551 (21,357)	—	88	3,532	297
ニプロパッチ(株)	春日部工場 (埼玉県 春日部市)	医薬	医薬品 製造設備	1,570	578	1,007 (9,611)	21	410	3,588	131
	羽生工場 (埼玉県羽生市)	医薬	医薬品 製造設備	839	705	455 (16,680)	—	24	2,023	70

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロタイラ ドコーポレー ション	タイ工場 (タイ アユタヤ県)	医療	医療機器 製造設備	2,982	9,329	258 (159,196)	211	12,782	4,290
尼普洛(上海) 有限公司	上海工場 (中国上海市)	医療	医療機器 製造設備	876	1,640	— <40,681>	729	3,247	663
ニプロメディカ ルLTD.A.	ブラジル工場 (ブラジル サンパウロ州 ソロカバ市)	医療	医療機器 製造設備	491	1,026	77 (73,623)	399	1,995	325
ニプロダイアグ ノスティクス, INC.	フォートローダ ーデール工場 (米国 フロリダ州)	医療	医療機器 製造設備	1,214	1,951	475 (55,466) <13,162>	796	4,438	434
ニプロインディ アコーポレーシ ョンPVT LTD.	インド工場 (インド共和国 ブネ市)	医療	医療機器 製造設備	0	37	— <210,000>	5,426	5,464	208
尼普洛医療器械 (合肥)有限公司	合肥工場 (中国合肥市)	医療	医療機器 製造設備	—	—	— <189,877>	4,854	4,854	48
ニプログラスア メリカスコーポ レーション	ミルビル工場 (米国ニュージャ ージー州)	医療	硝子機器等 製造設備	763	492	83 (194,249)	434	1,773	331

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。

2 提出会社中〔外書〕は、連結会社以外への主要な賃貸設備であります。

3 在外子会社中〈外書〉は、連結会社以外からの賃借設備であります。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	主なリース 期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (大阪市北区)	医療 材料 全社	ホストコンピュータ 及び周辺機器等	5年間	34	53
国内事業部 国内21支店、33営業所	医療	営業車輛他	5年間	248	606

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ニプロダイアグ ノスティクス、 INC.	米国 フロリダ州	医療	血糖測定用 センサー 製造設備	2,369	443	自己資金	平成23年 6月	平成26年 6月	(注) 2
ニプロインディ アコーポレーシ ョンPVT LTD.	インド共和 国ブネ市	医療	医療機器 製造設備	11,462	5,783	当社からの 投融資資金 及び借入金	平成23年 1月	平成24年 6月	(注) 3
尼普洛医療器械 (合肥)有限公司	中国 合肥市	医療	医療機器 製造設備	21,444	5,266	当社からの 投融資資金	平成23年 7月	平成25年 7月	(注) 3
PTニプロインド ネシアジャヤ	インドネシ ア 西ジャワ州	医療	医療機器 製造設備	6,551	4,406	当社他から の投融資資 金	平成23年 4月	平成24年 8月	(注) 3
ニプロJMI Co., Ltd.	バングラデ シュ ダッカ	医療	医療機器 製造設備	2,355	1,277	当社他から の投融資資 金	平成23年 5月	平成24年 6月	(注) 2
ニプロファーマ (株)伊勢工場	三重県 松阪市	医薬	輸液容器 内製化設備 増設	3,284	2,575	借入金及び 自己資金	平成22年 3月	平成24年 8月	1,350万袋/年

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力は算出することが困難なため記載を省略しております。

3 完成後の増加能力は、生産品目が多岐にわたっており合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	171,459,479	171,459,479	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成22年3月12日発行)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,518,518(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり810(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年3月26日 至 平成27年2月26日の銀行 営業終了時(いずれもルクセ ンブルク時間)(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 810(注)4 資本組入額 405(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	同左

- (注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2 ②記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- 2 ① 本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。
- ② 転換価額は、当事業年度末現在810円である。
- ③ 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当を含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われぬ。

- 3 本社債が繰上償還された場合は、当該償還日の5営業日前の日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)まで、また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合は、期限の利益喪失時点までとする。上記いずれの場合も、平成27年2月26日(ルクセンブルク時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。上記にかかわらず、株主確定日(以下に定義する。)が定められた場合において、当該本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(以下「行使日」という。)と株主確定日との間の期間が、東京における4営業日(当該4営業日の計算においては両日(行使日及び株主確定日)を計算に含めるものとする。)に満たない場合には、当該本新株予約権の行使はできないものとする。

「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。

- 4 発行価格は、上記(注) 2 ②記載の転換価額と同額である。
- 5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 6 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

- ① 当社が組織再編等を行う場合において、本社債に基づく当社の義務が承継会社等(以下に定義する。)に承継される場合には、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、下記②記載の条件で本新株予約権に代わる承継会社等の新株予約権を交付させることができるものとする。かかる場合、当社は承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- ② 上記①に従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。
- a. 交付される承継会社等の新株予約権の数：当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- b. 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類：承継会社等の普通株式とする。
- c. 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数：当該組織再編等の条件等及び下記を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。なお、転換価額は、上記(注) 2 ③と同様の調整に服する。

イ. 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

- ロ. 上記イの場合以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
 - d. 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額：承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。
 - e. 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間：当該組織再編等の効力発生日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - f. 承継会社等の新株予約権の行使の条件：承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - g. 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項：承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
 - h. 組織再編等の際の新株予約権の行使：承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
 - i. その他：承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
- 7 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。
- 8 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質
- ① 本新株予約権付社債は、株価の下落により割当株式数が増加する場合がある。
 - ② 転換価額の修正基準は、平成23年2月28日(日本時間)までの20連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(但し、1円未満の端数は切り上げる。)であり、修正の頻度は1回である。
 - ③ 転換価額の下限は、修正前の転換価額の70%である。なお、当該転換価額の下限が定められているため、上記②の転換価額の修正に係る割り当て株式数の上限は定められていない。また、資金調達額が本新株予約権付社債の発行価額により決定するため、資金調達額の下限は定められていない。
 - ④ 下記a. ないしb.記載のとおり、税制変更による場合、又はクリーンアップコール条項に基づく場合、当社は繰上償還することができ、組織再編等又は上場廃止による場合、当社は繰上償還を行う。
 - a. 税制変更による繰上償還：本社債に関する支払に関し下記により追加金支払義務が発生したこと又は発生することをMizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.に了解させた場合は、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をした上、残存する本社債の全部(一部は不可)を平成22年3月12日以降、本社債の額面金額の100%で償還することができる。
追加金の支払：本社債に関する支払につき、日本国又は日本国内のその他の課税権者により課せられる現在又は将来の公租公課を源泉徴収又は控除すべきことを法により要求される場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合を除き、当社は、一定の日本国非居住者又は外国法人である本新株予約権付社債の所持人に対し、当該源泉徴収後の支払額が当該源泉徴収がなければ支払われたであろう額と等しくなるように追加金を支払う。
 - b. クリーン・アップ条項による繰上償還：下記通知日における残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面金額合計額の10%未満になった場合、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をした上、残存する本社債の全部(一部は不可)を平成25年3月13日以降、平成27年2月26日までの期間中、本社債の額面金額で繰上償還することができる。
- 9 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利行使に関する事項について、所有者との取決めはない。
- 10 当社の株券の売買に関する事項について、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との取決めはない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで)	第59期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	—
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	—
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	—

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月29日 (注)1	—	63,878	29,336	58,000	△29,336	635
平成23年10月1日 (注)2	63,878	127,757	—	58,000	—	635
平成24年2月29日 (注)3	28,700	156,457	16,921	74,921	—	635
平成24年3月9日 (注)4	4,200	160,657	2,476	77,397	—	635
平成24年3月22日 (注)5	10,802	171,459	7,000	84,397	—	635

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、資本金へ振替えたものであります。

2 平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、普通株式1株を2株に株式分割しております。

3 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 615円

引受価額 589.60円

資本組入額 589.60円

4 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 615円

払込金額 589.60円

資本組入額 589.60円

割当先 みずほ証券株式会社

5 取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	77	46	452	150	16	31,246	31,987	—
所有株式数(単元)	—	339,927	27,136	571,997	115,382	222	658,971	1,713,635	95,979
所有株式数の割合(%)	—	19.84	1.58	33.38	6.73	0.01	38.46	100.00	—

(注) 1 自己株式913,612株は「個人その他」に9,136単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元および20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	大阪府摂津市新在家2丁目32番4号	36,809	21.47
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐2丁目7番1号	14,310	8.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,012	8.17
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,833	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,832	2.23
佐野 實	京都市東山区	3,820	2.23
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,760	1.61
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	2,155	1.26
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,565	0.91
ニプロ従業員持株会	大阪市北区本庄西3丁目9番3号	1,260	0.74
計	—	84,360	49.20

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 14,012千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 3,833
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,832

2 前事業年度末において主要株主でなかった日本電気硝子株式会社は、平成23年8月12日に主要株主となりましたが、平成24年2月29日に主要株主でなくなっております。

3 株式会社みずほコーポレート銀行から共同保有者5名の連名で平成24年3月16日付の大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成24年3月13日)が提出されておりますが、(1)の1名の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。
 また、(2)の2名の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

(1)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,129	1.85

(2)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,510	0.89
みずほインターナショナル	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	7,456	4.41

4 株式会社りそな銀行から平成24年3月6日付の大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成24年2月29日)が提出されておりますが、実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	6,494	4.15

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 913,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,449,900	1,704,499	—
単元未満株式	普通株式 95,979	—	—
発行済株式総数	171,459,479	—	—
総株主の議決権	—	1,704,499	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	913,600	—	913,600	0.53
計	—	913,600	—	913,600	0.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	457,358	704,102
当期間における取得自己株式	117	68,205

(注) 1 当事業年度における取得自己株式には、平成23年10月1日付の株式分割（1株を2株に分割）による増加株数456,869株が含まれております。

2 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	166	157,127	72	68,148
保有自己株式数	913,612	—	913,657	—

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数および処分価額は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営施策の一つとして位置付けております。この基本的考え方は、会社という組織体が株主、従業員、経営者の三者で構成されているというところから、業績配分につきましても、この三者に相応に配分されなければならないというものであります。

このような考え方にもとづき、配当につきましては個別配当性向50%を目安として実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当は、中間配当金として1株当たり12円を実施し、期末の配当金につきましては1株当たり11円50銭とし、年間1株当たり23円50銭といたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として、販売部門や生産部門をはじめ研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	761	12.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,961	11.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,595	2,010	2,175	1,838	1,677 ※737
最低(円)	1,651	1,277	1,404	1,352	1,317 ※606

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割（平成23年10月1日付で1株を2株に分割）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	735	680	655	709	695	634
最低(円)	666	606	623	641	616	610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	材料事業部 部長	佐野 嘉彦	昭和20年1月16日生	昭和43年4月 日本硝子繊維株式会社入社 昭和50年11月 株式会社ニプロ入社 平成5年2月 同社取締役営業副本部長就任 平成12年6月 同社取締役営業本部長 取締役就任 平成13年4月 取締役国内事業部副事業部長 平成18年6月 常務取締役国内事業部長就任 平成24年5月 代表取締役社長就任 サンリ興産株式会社代表取締役専務就任(現) 平成24年6月 代表取締役社長兼材料事業部長 (現)	(注) 3	39,739
常務取締役	医薬品統括 本部長	佐藤 誠	昭和23年3月26日生	昭和48年4月 森下製薬株式会社入社 平成8年12月 当社入社、医療事業部医薬品研究 開発部長 平成9年6月 取締役医療事業部医薬品研究開発 部長就任 平成13年4月 取締役生産開発事業部医薬品研究 所長 平成18年6月 常務取締役医薬品統括本部長就任 (現) 平成20年6月 ニプロファーマ株式会社代表取締 役社長就任(現)	(注) 3	20,000
常務取締役	国際事業 部長	若槻 一男	昭和20年5月19日生	昭和48年8月 テルモ株式会社入社 平成4年1月 当社入社 平成8年4月 医療事業部国際第二営業部長 平成12年6月 取締役医療事業部国際第二営業部 長就任 平成13年4月 取締役国際事業部国際第二営業部 長 平成15年4月 取締役国際事業部国際営業部長 平成20年6月 常務取締役国際事業部長就任(現)	(注) 3	15,402
常務取締役	国内事業 部長	吉岡 清貴	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 株式会社ニプロ入社 平成5年2月 同社名古屋支店長 平成9年6月 同社東京第二支店長 平成15年4月 国内事業部関東営業部長 平成15年10月 国内事業部首都圏営業部長 平成18年6月 取締役国内事業部営業本部長就任 平成24年6月 常務取締役国内事業部長就任(現)	(注) 3	10,000
常務取締役	総合研究 所長	増田 利明	昭和27年9月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 国内事業部透析商品営業部長 平成18年7月 国内事業部透析商品開発営業部長 兼高機能商品開発営業部長 平成20年4月 国内事業部商品開発営業本部長 兼循環器外科商品開発営業部長 平成20年6月 取締役国内事業部商品開発営業本 部長就任 平成20年11月 取締役国内事業部商品開発営業本 部長兼生産開発事業部総合研究所 長 平成22年11月 取締役国内事業部商品開発営業本 部長兼総合研究所長 平成24年6月 常務取締役総合研究所長就任(現)	(注) 3	10,737
取締役	経理部長	山部 哲彦	昭和16年6月23日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年2月 経理部長 平成元年6月 取締役経理部長就任 平成16年4月 取締役経理企画部長 平成21年6月 取締役経理部長(現)	(注) 3	47,635
取締役	国内事業部 商品開発 営業本部長 兼医療器械 開発営業部 長	上田 満隆	昭和31年1月26日生	昭和51年4月 株式会社ニプロ入社 平成20年4月 国内事業部商品開発営業本部医療 器械開発営業部部長代理 平成21年6月 取締役国内事業部商品開発営業本 部副本部長兼医療器械開発営業部 長就任 平成24年6月 取締役国内事業部商品開発営業本 部長兼医療器械開発営業部長(現)	(注) 3	7,175

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	国際事業部 国際営業部長	山崎 剛 司	昭和43年 3月30日生	平成3年 4月 平成21年 2月 平成21年 6月 平成24年 4月	当社入社 国際事業部ニプロブランド営業部 部長代理 取締役国際事業部ニプロブランド 営業部長就任 取締役国際事業部国際営業部長 (現)	(注) 3	11,887
取締役	材料事業部 器材部長	岡本 秀 男	昭和19年 8月 7日生	昭和39年 3月 平成 8年 6月 平成 8年 7月 平成19年10月 平成21年 6月 平成21年 7月 平成22年 6月 平成23年 4月	当社入社 大津工場長 上海日硝保温瓶胆有限公司総経理 生産開発事業部総合研究所第一研 究開発部技術専門部長 取締役生産開発事業部総合研究所 第一研究開発部技術専門部長就任 取締役器材開発事業部生産技術部 長兼国際事業担当部長 取締役器材開発事業部長 取締役材料事業部器材部長(現)	(注) 3	19,350
取締役	材料事業部 医療推進部長	岩佐 昌 暢	昭和33年 7月21日生	昭和57年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成23年 4月	当社入社 器材開発事業部医療推進部部長代 理 器材開発事業部医療推進部長 取締役器材開発事業部医療推進部 長就任 取締役材料事業部医療推進部長 (現)	(注) 3	9,625
取締役	大館工場長	小林 京 悦	昭和30年 5月19日生	昭和56年 1月 平成10年 4月 平成11年 7月 平成13年 8月 平成15年 9月 平成16年 4月 平成21年 6月 平成22年11月	日本医工株式会社入社 大館工場第二製造部長 大館工場第五製造部長 生産開発事業部大館工場第三製造 部長 生産開発事業部大館工場第一製造 部長 生産開発事業部大館工場長 取締役生産開発事業部大館工場長 就任 取締役大館工場長(現)	(注) 3	10,602
取締役	知的財産 部長	澤田 洋 三	昭和22年 8月 4日生	昭和46年 4月 平成14年10月 平成16年 8月 平成20年 4月 平成21年 6月	積水樹脂株式会社入社 当社入社 知財部長 知的財産部長 取締役知的財産部長就任(現)	(注) 3	3,907
取締役	企画管理 部長	箕浦 公 人	昭和47年10月12日生	平成 7年 4月 平成17年 4月 平成21年 6月	当社入社 経理企画部企画管理課長 取締役企画管理部長就任(現)	(注) 3	10,113
取締役	人事総務 部長	中村 秀 人	昭和33年 4月 1日生	昭和55年 4月 平成20年 4月 平成21年 6月	当社入社 人事総務部部長代理 取締役人事総務部長就任(現)	(注) 3	11,349
取締役	国内事業部 営業本部長	沓川 靖	昭和32年 6月13日生	昭和55年 4月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成20年 4月 平成22年 5月 平成22年 6月 平成22年10月 平成24年 6月	株式会社ニプロ入社 同社関東第一支店長 国内事業部首都圏営業部東京第一 支店長 国内事業部中部営業部部長代理 国内事業部中部営業部長 取締役国内事業部営業本部副本部 長兼中部営業部長就任 取締役国内事業部営業本部副本部 長 取締役国内事業部営業本部長(現)	(注) 3	3,511
取締役	国内事業部 商品開発 営業本部第 一商品開発 営業部長	伊藤 昌 幸	昭和32年12月10日生	昭和55年 4月 平成20年 4月 平成22年 5月 平成22年 6月	当社入社 国内事業部商品開発営業本部第一 商品開発営業部部長代理 国内事業部商品開発営業本部第一 商品開発営業部長 取締役国内事業部商品開発営業本 部第一商品開発営業部長就任(現)	(注) 3	2,953

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	材料事業部 東京営業部長	赤崎 五男	昭和28年10月15日生	昭和47年4月 昭和48年1月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月	山川工業株式会社入社 当社入社 器材開発事業部東京営業部部長代理 器材開発事業部東京営業部長 取締役器材開発事業部東京営業部 部長就任 取締役材料事業部東京営業部長 (現)	(注)3	5,311
取締役	総合研究所 第一研究開発部長	佐野 一彦	昭和27年1月6日生	昭和49年3月 平成10年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成22年6月 平成22年11月	当社入社 総合研究所第一研究部部長代理 総合研究所第一研究部長 生産開発事業部総合研究所第一研究 開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所 第一研究開発部長就任 取締役総合研究所第一研究開発部 長(現)	(注)3	3,153
取締役	国際事業部 商品開発営業部長	白数 昭雄	昭和35年11月25日生	昭和60年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成24年6月	当社入社 生産開発事業部総合研究所第六研 究開発部長 生産開発事業部総合研究所人工臓 器開発センター部長 取締役生産開発事業部総合研究所 人工臓器開発センター部長就任 取締役総合研究所人工臓器開発セ ンター部長 取締役国際事業部商品開発営業部 長(現)	(注)3	4,353
取締役	総合研究所 第三研究開発部長	吉田 博	昭和37年1月21日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成22年6月 平成22年11月	当社入社 生産開発事業部総合研究所第三研 究開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所 第三研究開発部長就任 取締役総合研究所第三研究開発部 長(現)	(注)3	6,117
取締役	総合研究所 第二研究開発部長	須藤 浩	昭和36年12月24日生	昭和60年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年11月	当社入社 生産開発事業部総合研究所管理部 部長代理 生産開発事業部総合研究所第二研 究開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所 第二研究開発部長就任 取締役総合研究所第二研究開発部 長(現)	(注)3	5,378
取締役	医薬品研究 所長	菊地 武夫	昭和26年3月7日生	昭和51年4月 平成9年2月 平成13年4月 平成19年8月 平成22年6月 平成22年11月	森下製薬株式会社入社 当社入社 医療事業部医薬品研究開発部開発 企画室長 生産開発事業部医薬品研究所研究 企画室長 生産開発事業部医薬品研究所研究 企画部長 取締役生産開発事業部医薬品研究 所長就任 取締役医薬品研究所長(現)	(注)3	9,200
取締役	医薬品研究 所研究企画部長	西田 健一	昭和45年1月13日生	平成6年4月 平成19年4月 平成19年8月 平成22年6月 平成22年11月	当社入社 生産開発事業部医薬品研究所研究 企画室主席 生産開発事業部医薬品研究所研究 企画部課長 取締役生産開発事業部医薬品研究 所研究企画部長就任 取締役医薬品研究所研究企画部長 (現)	(注)3	2,000
取締役	信頼性保証 部長	芳田 豊司	昭和38年3月15日生	昭和63年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 品質統括部部長代理 品質統括部長 取締役品質統括部長就任 取締役信頼性保証部長(現)	(注)3	3,779

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	国際事業部 国際生産部 長	畠 山 滉 毅	昭和34年2月15日生	昭和56年4月 日本医工株式会社入社 平成9年5月 大館工場品質管理部部長代理 平成10年4月 大館工場品質保証部長 平成13年8月 生産開発事業部大館工場生産管理 部長 平成16年4月 品質統括部品質保証一部長 平成17年2月 品質統括部品質保証部長 平成19年10月 ニプロタイランドコーポレーショ ン代表取締役社長就任 平成23年10月 国際事業部グローバルサプライ担 当部長 平成24年4月 国際事業部国際生産部長 平成24年6月 取締役国際事業部国際生産部長就 任(現)	(注) 3	2,000
監査役 常勤	—	野 宮 孝 之	昭和18年2月1日生	昭和42年4月 大正製薬株式会社入社 昭和51年10月 当社入社 平成9年4月 総務部長 平成15年2月 監査室長 平成20年2月 当社退社 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	2,366
監査役	—	和 田 正 道	昭和5年3月24日生	昭和54年6月 日本電気硝子株式会社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社常務取締役退任 平成14年11月 株式会社バイオラミック取締役就 任(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	—
監査役	—	入 江 一 充	昭和19年1月12日生	平成10年6月 吉富製薬株式会社(現田辺三菱製 薬株式会社)取締役 同社監査役 平成14年6月 同社監査役退任 平成17年6月 同社監査役退任 平成17年6月 京都薬科大学理事 平成20年6月 同大学監事 平成20年6月 当社補欠監査役 平成21年6月 当社補欠監査役 平成22年6月 当社補欠監査役 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	—
計						277,642

- (注) 1 監査役の和田正道および入江一充の2名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 監査役の和田正道は、東京証券取引所および大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3 取締役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会終結時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年6月28日開催の定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
武 田 茂 男	昭和5年6月18日生	昭和46年5月 ナショナル魔法瓶工業株式会社取 締役 昭和50年5月 タケフジ産業株式会社設立 代表 取締役 昭和50年9月 ナショナル魔法瓶工業株式会社取 締役退任 平成12年7月 タケフジ産業株式会社代表取締役 退任 平成24年6月 当社補欠監査役	(注)	—

- (注) 補欠監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会開始時までであります。
6 代表取締役社長の佐野嘉彦と取締役の佐野一彦は、兄弟であります。
7 所有株式数には、ニプロ役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。なお、提出日現在(平成24年6月29日)のニプロ役員持株会による取得株式数は、確認ができないため、平成24年5月末現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制とその採用理由

当社における企業統治の体制は、会社法上の機関である株主総会および取締役の他、取締役会、監査役および監査役会ならびに会計監査人を設置し、経営リスク管理委員会をはじめとする社内委員会制度を整備するとともに顧問弁護士等の外部諮問機関とも緊密な連携を図ることにより、会社経営全般にわたる業務執行が適正かつ効率的に行われていることを効果的に監視、監督できるよう構築いたしております。

当社は、設立以来、多角的事業展開を推し進めるなかで醸成された事業部独立型の経営管理システムを構築しております。各部門別の経営管理システムをベースにして、相互連携と当社による全社統制がグループの一体的運用に効果的に発揮され、責任の明確化と管理体制の強化に繋がっていることから、前記統治体制が当社グループにおける伝統的かつ総合的な経営管理システムとして有効に機能しております。

② 内部統制システムの整備状況

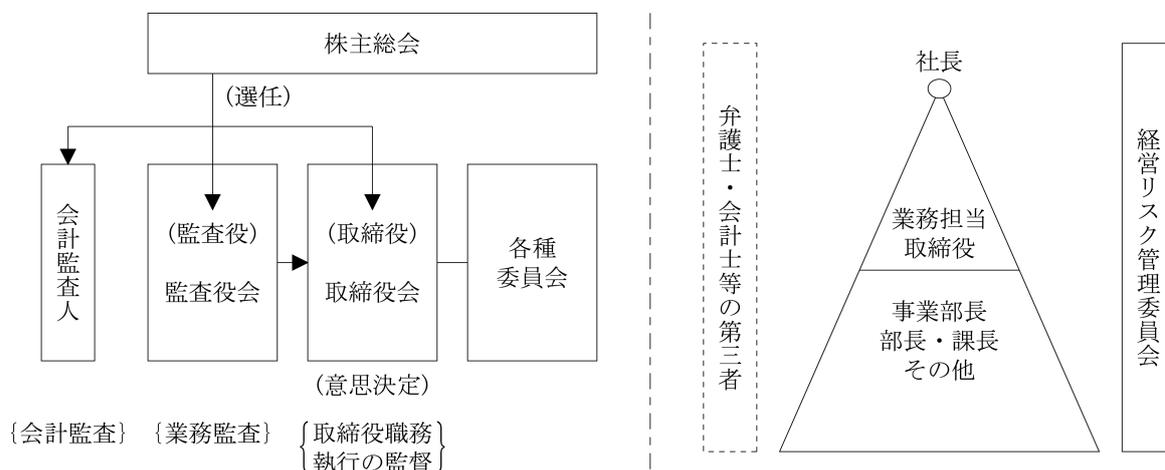
当社は、会社法第362条第5項に定めるいわゆる内部統制システムに関する基本方針を平成18年4月29日開催の取締役会において決議し、同年5月1日より実施しております。

当社では、事業部制に依拠するグループ全体の内部統制基盤の構築に努めております。月1回以上開催されるグループ経営会議では、当社取締役および監査役の他、グループ主要各社の代表者が出席し事業活動の進捗内容の報告、重要な業務執行の決定の他、懸案事項の審議を行っております。また、役員、従業員における法令等・企業倫理遵守に対する意識の向上を図るため、コンプライアンスハンドブックや各種法令遵守マニュアルを作成し、ポータルサイトに収載するほか、社内通報システムの導入によるリスク情報の収集と対応、ネット掲示板やイントラネットを利用して適宜に情報配信するなど、啓発活動の普及、促進に努めております。これらの内部統制システムは、当社グループ各社の役員・従業員を対象とし、相互に緊密な連携を図ることで、統一的な管理体系に基づき運営されています。

③ リスク管理体制の整備状況

当社は、経営に重大な影響の及ぶおそれのあるリスクをトータルかつ適切に認識、把握するため、経営リスク管理規定を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する管理システムを構築しております。グループ全社にわたる横断的な運営を図るため、経営リスク管理委員会を設置し、リスクやクライシスに対する未然防止、回避、再発防止など、リスク管理に関する推進体制の強化に努めるほか、社長を委員長とする賞罰委員会を設置し、処罰等に関する適正な運用を通して経営の健全化に努めております。

④ 企業統治体系とリスク管理体制に係る基本図式



(2) 内部監査及び監査役監査

① 内部監査

当社では、内部監査部門として監査室および海外監査室を設置し、内部監査規定に基づき会計、業務等の監査を実施しております。内部監査部門には、常勤の専従スタッフが2名いるほか、必要に応じて本社管理部門等の人員を派遣することにより、円滑で、効率的な実施を図るとともに監査内容の充実に努めております。監査の実施に当たっては、年度ごとに定める監査方針・監査計画にしたがい、効率的に業務を遂行するとともに、監査役および会計監査人とも相互に連携し、監査役監査および会計監査の円滑な遂行に努めております。

② 監査役監査

各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等から業務の執行状況について報告を受け、また必要に応じて説明を求め、重要書類等を閲覧するとともに主要な事業所について業務や財産の状況を実地に調査するなどして、監査業務を遂行し、定期または随時に監査役会を開催して相互に意見交換や、協議を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

① 社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。

<社外取締役を選任していない理由>

社外監査役2名は、それぞれが前職で培った豊富な経営管理に関する優れた識見を持ち、常勤監査役を通じて取締役および従業員等における業務の遂行状況、特に当社グループに重大な影響の及ぶおそれのある事項や内部監査の実施状況等についての報告を受け、常に客観的かつ独立的な立場で監査するとともに、取締役会に出席し適宜発言、助言することにより、社外取締役に期待される役割、機能が十分に確保されているためであります。

② 社外監査役

当社監査役3名のうち、社外監査役は2名であり、その1名を独立役員として指定し、東京証券取引所および大阪証券取引所に届け出ております。

③ 社外監査役と当社との人的、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役和田正道は、株式会社バイオラミックの取締役であります。当社と同社との間には特別な利害関係はありません。また、同氏が平成5年6月に取締役を退任した日本電気硝子株式会社は、当社株式14,310千株を保有し、当社および当社子会社は同社株式58,991千株を保有しているほか、当社と同社との間には仕入の取引関係がございますが、その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役入江一充は、吉富製薬株式会社(現田辺三菱製薬株式会社)の監査役を平成17年6月に退任しております。当社と同社との間には、売上の取引関係、当社持分法適用関連会社である株式会社バイファへの共同出資に関する合弁契約を締結しているほか、当社が同社株式7,642千株を保有し、同社は当社株式1,166千株を保有しておりますが、その他の特別な利害関係はありません。また、同氏は京都薬科大学の監事に就任しておりますが、当社と同大学との間には特別な利害関係はありません。

なお、上記の保有株式数は、いずれも平成24年3月末現在で表示いたしております。

また、社外監査役の2名は、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

④ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、これまでの企業経営の経験で培った豊富な識見を高所、大所より当社の経営管理に役立てるとともに、社内監査役や監査室スタッフ、子会社監査役および会計監査人との緊密な連携を通じて、客観的な立場から監査機能を有効に発揮し、グループ各社における統一かつ効果的な監査業務の実施において実効的な確保が図られております。

⑤ 社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

⑥ 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

常勤監査役や監査室スタッフ、必要に応じて派遣される本社管理部門等の人員等との緊密な連携により、現状のコーポレート・ガバナンス体制において必要とされる監査機能、役割が十分に担保されております。

なお、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の要件を具備する補欠監査役1名を選任しております。

また、将来の事業成長や規模の拡大に応じて、監査機能の拡充その他の必要が生じた場合には、監査人員の増強を含む監査体制の見直しについて検討していきたいと存じております。

⑦ 社外監査役の監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席する他、常勤監査役を通じ、または直接、取締役、従業員等から報告聴取を行い、重要書類を閲覧するなどして監査業務を遂行し、定期または随時に開催される監査役会において客観的に、独立的な立場から意見交換、協議を行っております。

監査の実施にあたっては、監査室スタッフ、常勤監査役、子会社監査役および会計監査人とも相互に緊密に連携し、業務の円滑な遂行に努めております。

(4) 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	299	103	153	42	26
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	—	—	1
社外役員	2	2	—	—	3

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

・取締役の報酬等

取締役の報酬等は、取締役会または取締役会で定める一定の基準にもとづき決定しております。基本報酬については世間相場および社員給与の水準が考慮され、賞与については業績連動型スライド制に基礎をおく一定の算定方法にもとづき、退職慰労金については株主総会で承認される上限額の範囲内で取締役会の決議にもとづき支給することとされております。

・監査役の報酬等

基本報酬については監査役の協議により、決定しております。

なお、取締役および監査役の報酬額については、株主総会の決議によりそれぞれの限度額を決定しております。平成22年6月25日開催の第57期定時株主総会の決議により取締役の報酬額は年額800百万円以内、平成19年6月27日開催の第54期定時株主総会の決議により監査役の報酬額は年額30百万円以内となっております。

(5) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 57,798百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	56,967,602	67,107	取引関係の維持・向上
田辺三菱製薬(株)	7,642,700	10,317	取引関係の維持・向上
(株)三菱ケミカルホールディングス	6,300,871	3,295	取引関係の維持・向上
日医工(株)	1,321,000	2,833	取引関係の維持・向上
有機合成薬品工業(株)	3,685,000	773	取引関係の維持・向上
(株)りそなホールディングス	375,992	148	取引関係の維持・向上
武田薬品工業(株)	23,622	91	取引関係の維持・向上
象印マホービン(株)	363,000	80	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	138,315	53	取引関係の維持・向上
(株)愛知銀行	6,545	33	取引関係の維持・向上
東邦ホールディングス(株)	37,170	33	取引関係の維持・向上
扶桑薬品工業(株)	127,333	31	取引関係の維持・向上
DELCATHSYSTEMS INC.	39,511	24	取引関係の維持・向上
スタンレー電気(株)	15,909,372	21	取引関係の維持・向上
みずほ証券(株)	86,039	19	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	102,460	14	取引関係の維持・向上
アルフレッサホールディングス(株)	2,892	9	取引関係の維持・向上
東洋紡績(株)	50,000	6	取引関係の維持・向上
日本レヂボン(株)	9,900	5	取引関係の維持・向上
リゾートソリューション(株)	25,000	3	取引関係の維持・向上
第一生命保険(株)	21	2	取引関係の維持・向上
大正製薬(株)	1,100	1	取引関係の維持・向上
日本アジア投資(株)	20,000	1	取引関係の維持・向上
エス・フーズ(株)	1,900	1	取引関係の維持・向上
わかもと製薬(株)	5,157	1	取引関係の維持・向上
JFEホールディングス(株)	450	1	取引関係の維持・向上

(注) 当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(株)りそなホールディングス以下の銘柄)を含めて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	56,967,602	40,959	取引関係の維持・向上
田辺三菱製薬(株)	7,642,700	8,873	取引関係の維持・向上
(株)三菱ケミカルホールディングス	6,300,871	2,784	取引関係の維持・向上
日医工(株)	1,321,000	2,402	取引関係の維持・向上
有機合成薬品工業(株)	3,685,000	913	取引関係の維持・向上
(株)りそなホールディングス	375,992	143	取引関係の維持・向上
象印マホービン(株)	363,000	105	取引関係の維持・向上
武田薬品工業(株)	23,622	86	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	138,315	56	取引関係の維持・向上
東邦ホールディングス(株)	37,170	54	取引関係の維持・向上
(株)愛知銀行	6,545	32	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	229,797	31	取引関係の維持・向上
扶桑薬品工業(株)	127,333	29	取引関係の維持・向上
スタンレー電気(株)	16,703,939	21	取引関係の維持・向上
アルフレッサホールディングス(株)	2,892	11	取引関係の維持・向上
DELCATHSYSTEMS INC.	39,511	10	取引関係の維持・向上
東洋紡績(株)	50,000	5	取引関係の維持・向上
日本レヂボン(株)	9,900	5	取引関係の維持・向上
リゾートソリューション(株)	25,000	4	取引関係の維持・向上
第一生命保険(株)	21	2	取引関係の維持・向上
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	取引関係の維持・向上
わかもと製薬(株)	7,603,219	1	取引関係の維持・向上
日本アジア投資(株)	20,000	1	取引関係の維持・向上
エス・フーズ(株)	1,900	1	取引関係の維持・向上
JFEホールディングス(株)	450	0	取引関係の維持・向上

(注) 当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(株)りそなホールディングス以下の銘柄)を含めて記載しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

会計監査人の名称 大阪監査法人

監査業務を執行した公認会計士の氏名 橋本 義嗣、安岐 浩一、坂東 和宏

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 3名

(7) 取締役の定数に関する定款の定め

当社では、取締役の員数を40名以内とする定款の定めがあります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- ① 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ② 当社は、配当政策の円滑な実行に資するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- ③ 当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営に資するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	0	38	1
連結子会社	14	—	14	—
計	53	0	53	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債の発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債の発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーなどへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,115	95,737
受取手形及び売掛金	61,237	※5 68,641
商品及び製品	42,697	48,114
仕掛品	6,783	8,753
原材料及び貯蔵品	11,461	14,736
繰延税金資産	4,204	4,829
その他	9,935	9,983
貸倒引当金	△414	△360
流動資産合計	217,021	250,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 111,353	※2, ※4 116,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,064	△63,320
建物及び構築物（純額）	50,289	53,558
機械装置及び運搬具	※4 135,449	※4 142,067
減価償却累計額及び減損損失累計額	△92,361	△103,263
機械装置及び運搬具（純額）	43,087	38,804
土地	※2, ※4 20,115	※2, ※4 20,446
リース資産	1,519	1,680
減価償却累計額	△437	△735
リース資産（純額）	1,082	944
建設仮勘定	8,989	26,957
その他	※4 27,150	※4 28,317
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,209	△23,350
その他（純額）	4,941	4,967
有形固定資産合計	128,505	145,678
無形固定資産		
のれん	7,833	11,894
リース資産	291	305
その他	5,442	※2 6,950
無形固定資産合計	13,568	19,151
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 105,564	※1 71,829
繰延税金資産	2,489	6,597
その他	※1 12,345	8,954
貸倒引当金	△2,984	△2,961
投資その他の資産合計	117,414	84,420
固定資産合計	259,488	249,250
資産合計	476,510	499,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,581	※5 37,721
短期借入金	※2 96,659	※2 104,131
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	375	426
未払金	5,771	6,036
未払役員賞与	208	153
未払法人税等	3,165	3,276
賞与引当金	2,112	2,308
役員賞与引当金	26	43
事業整理損失引当金	1,954	1,954
災害損失引当金	4,040	—
設備関係支払手形	5,937	3,399
その他	7,568	9,636
流動負債合計	176,401	189,089
固定負債		
社債	43,000	34,000
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	※2 120,549	※2 140,380
リース債務	1,086	914
繰延税金負債	7,465	1,761
退職給付引当金	1,615	1,987
役員退職慰労引当金	668	702
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,516	1,729
固定負債合計	191,070	196,645
負債合計	367,472	385,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	84,397
資本剰余金	29,972	636
利益剰余金	46,631	48,389
自己株式	△864	△864
株主資本合計	104,403	132,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,387	△6,528
為替換算調整勘定	△9,281	△16,209
その他の包括利益累計額合計	2,106	△22,737
少数株主持分	2,527	4,129
純資産合計	109,037	113,950
負債純資産合計	476,510	499,686

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	195,942	212,013
売上原価	※2 137,768	※2 149,253
売上総利益	58,174	62,760
販売費及び一般管理費	※1, ※2 40,949	※1, ※2 46,934
営業利益	17,225	15,825
営業外収益		
受取利息	319	581
受取配当金	923	805
その他	466	1,000
営業外収益合計	1,709	2,386
営業外費用		
支払利息	2,431	3,308
為替差損	2,443	1,997
持分法による投資損失	200	84
その他	488	838
営業外費用合計	5,563	6,228
経常利益	13,371	11,983
特別利益		
固定資産売却益	※3 21	※3 210
受取補償金	122	—
投資有価証券売却益	835	—
販売権許諾料	300	—
退職給付制度改定益	451	—
国庫補助金	—	694
災害損失引当金戻入額	—	※4 1,456
その他	※5 88	※5 47
特別利益合計	1,819	2,409
特別損失		
固定資産売却損	※6 10	※6 18
固定資産除却損	※7 165	※7 540
減損損失	64	529
異常製造原価	207	—
製品回収関連損失	372	—
投資有価証券評価損	230	—
事業整理損	※8 1,109	—
災害による損失	※9 5,260	※9 1,340
固定資産圧縮損	—	109
その他	※10 336	※10 833
特別損失合計	7,758	3,370
税金等調整前当期純利益	7,431	11,022
法人税、住民税及び事業税	6,371	6,202
法人税等調整額	△1,751	△196
法人税等合計	4,619	6,005
少数株主損益調整前当期純利益	2,812	5,016
少数株主利益	356	430
当期純利益	2,455	4,585

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,812	5,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,637	△17,914
為替換算調整勘定	△3,617	△6,983
その他の包括利益合計	△7,254	* △24,898
包括利益	△4,442	△19,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,753	△20,257
少数株主に係る包括利益	311	375

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,663	28,663
当期変動額		
準備金から資本金への振替	—	29,336
新株の発行	—	19,397
新株の発行（新株予約権の行使）	—	7,000
当期変動額合計	—	55,734
当期末残高	28,663	84,397
資本剰余金		
当期首残高	29,972	29,972
当期変動額		
準備金から資本金への振替	—	△29,336
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△29,336
当期末残高	29,972	636
利益剰余金		
当期首残高	47,219	46,631
当期変動額		
剰余金の配当	△3,044	△2,758
当期純利益	2,455	4,585
連結範囲の変動	—	△68
その他	—	△0
当期変動額合計	△588	1,757
当期末残高	46,631	48,389
自己株式		
当期首残高	△862	△864
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△864	△864
株主資本合計		
当期首残高	104,993	104,403
当期変動額		
剰余金の配当	△3,044	△2,758
当期純利益	2,455	4,585
準備金から資本金への振替	—	—
新株の発行	—	19,397
新株の発行（新株予約権の行使）	—	7,000
連結範囲の変動	—	△68
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
その他	—	△0
当期変動額合計	△590	28,155
当期末残高	104,403	132,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,024	11,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,636	△17,916
当期変動額合計	△3,636	△17,916
当期末残高	11,387	△6,528
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,708	△9,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,573	△6,927
当期変動額合計	△3,573	△6,927
当期末残高	△9,281	△16,209
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,316	2,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,209	△24,843
当期変動額合計	△7,209	△24,843
当期末残高	2,106	△22,737
少数株主持分		
当期首残高	1,761	2,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	766	1,601
当期変動額合計	766	1,601
当期末残高	2,527	4,129
純資産合計		
当期首残高	116,070	109,037
当期変動額		
剰余金の配当	△3,044	△2,758
当期純利益	2,455	4,585
新株の発行	—	19,397
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	7,000
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	△68
その他	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,443	△23,241
当期変動額合計	△7,033	4,913
当期末残高	109,037	113,950

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,431	11,022
減価償却費	21,244	21,581
減損損失	64	529
のれん償却額	1,743	2,651
持分法による投資損益(△は益)	200	84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△212	△71
受取利息及び受取配当金	△1,242	△1,386
支払利息	2,431	3,308
為替差損益(△は益)	2,557	1,968
売上債権の増減額(△は増加)	△4,926	△7,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,472	△10,923
仕入債務の増減額(△は減少)	6,542	4,909
その他の資産の増減額(△は増加)	△450	△1,365
その他の負債の増減額(△は減少)	746	△1,938
その他の損益(△は益)	162	727
小計	30,821	23,607
利息及び配当金の受取額	1,253	1,467
利息の支払額	△2,404	△3,226
その他の収入	552	250
その他の支出	△205	△465
法人税等の支払額	△8,217	△6,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,799	15,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,192	△16,806
定期預金の払戻による収入	3,992	2,107
投資有価証券の取得による支出	△62,771	△3,552
投資有価証券の売却による収入	4,804	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △10,404
連結範囲の変更を伴う子会社への出資による支出	※2 △624	—
出資金の払込による支出	△5,439	—
固定資産の取得による支出	△20,138	△39,730
固定資産の売却による収入	51	442
固定資産の除却による支出	△24	△11
設備投資助成金の受入による収入	25	362
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△588	1,078
貸付けによる支出	△769	△1,373
貸付金の回収による収入	15	70
その他の支出	—	△120
その他の収入	0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,658	△67,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,062	△3,653
長期借入れによる収入	80,108	63,893
長期借入金の返済による支出	△23,234	△33,499
社債の発行による収入	19,890	7,973
社債の償還による支出	△10,160	△5,000
株式の発行による収入	—	19,180
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△355	△410
配当金の支払額	△3,038	△2,754
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,265	45,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,268	△2,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,138	△8,995
現金及び現金同等物の期首残高	56,188	78,921
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,595	9,523
現金及び現金同等物の期末残高	※1 78,921	※1 79,449

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数 40社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、ニプロインディアコーポレーションPVT LTD.、尼普洛医療器械（合肥）有限公司、ニプログラスインディアLTD.、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司および安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司については重要性が増加したことにより、ニプロチューブグラスLTD.、ニプログラスフランスS. A. S. およびニプログラスベルジャムN. V. については株式の取得により、ニプログラスアメリカスコーポレーション、ニプロメディカルコーポレーションプロドットスメディコスLtda. については新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2) 主要な非連結子会社の名称

PTニプロインドネシアジャヤ

3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

1) 持分法適用の関連会社の数 1社

(株)バイファ

2) 主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

PTニプロインドネシアジャヤ

持分法非適用の関連会社の名称

(株)細胞科学研究所

3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブ取引

時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、在外子会社については定額法によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

(4) 事業整理損失引当金

小売業から撤退することに関して、連結子会社株式を売却しましたが、これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、主として5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より主として5年による均等按分額を費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(7) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

4) のれんの償却方法及び償却期間

定額法により、投資効果の発現すると見積もられる期間（5年～10年）で償却を行っております。

5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

また、平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。この適用により、当該株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、この変更に伴う影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「社債発行費」は金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「社債発行費」に表示していた103百万円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「減価償却費」は金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「減価償却費」に表示していた41百万円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,685百万円	12,209百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	5,439	—

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物及び構築物	7,465百万円	9,595百万円
土地	1,523	1,746
無形固定資産「その他」(借地権)	—	213
計	8,989	11,555

同上の債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,652百万円	3,541百万円
長期借入金	6,037	5,525
計	7,690	9,067

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	30百万円	10百万円
輸出手形割引高	(US \$ 933千) 77	(US \$ 100千) 8
		(¥) 1

※4 当連結会計年度において、国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	—	40百万円
機械装置及び運搬具	—	75

国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,036百万円	3,076百万円
機械装置及び運搬具	1,366	1,441
土地	1,105	1,105
その他(工具、器具及び備品)	47	47

※5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	1,103百万円
支払手形	—	393

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	10,357百万円	11,372百万円
運送費	4,684	5,142
賞与引当金繰入額	671	789
退職給付引当金繰入額	351	454
役員退職慰労引当金繰入額	88	89
貸倒引当金繰入額	81	79

※2 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,977百万円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,956百万円であります。

※3 (前連結会計年度)

固定資産売却益の内容は、機械装置及び運搬具9百万円、その他(工具、器具及び備品)12百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益の主な内容は、建物及び構築物193百万円、機械装置及び運搬具10百万円であります。

※4 (当連結会計年度)

災害損失引当金戻入額の内容は、東日本大震災に関連する損失引当金の戻し入れであります。

※5 (前連結会計年度)

特別利益のその他の主なものは、貸倒引当金戻入額43百万円であります。

(当連結会計年度)

特別利益のその他の主なものは、受取賠償金33百万円であります。

※6 (前連結会計年度)

固定資産売却損の主な内容は、機械装置及び運搬具9百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却損の主な内容は、機械装置及び運搬具14百万円であります。

※7 (前連結会計年度)

固定資産除却損の主な内容は、建物及び構築物53百万円、機械装置及び運搬具31百万円、その他(工具、器具及び備品)46百万円、除却費用24百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損の主な内容は、建物及び構築物55百万円、機械装置及び運搬具449百万円、その他(工具、器具及び備品)22百万円、除却費用11百万円であります。

※8 (前連結会計年度)

事業整理損の内容は、連結子会社の整理統合に伴う損失であります。

※9 (前連結会計年度)

災害による損失の内容は、東日本大震災による復旧費用、たな卸資産の損失等であります。

(当連結会計年度)

災害による損失の内容は、東日本大震災による稼働停止期間の固定費用等であります。

※10 (前連結会計年度)

特別損失のその他の主なものは、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額85百万円であります。

(当連結会計年度)

特別損失のその他の主なものは、貸倒損失144百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△29,252百万円
組替調整額	3
税効果調整前	△29,249
税効果額	11,334
その他有価証券評価差額金	△17,914

為替換算調整勘定

当期発生額	△6,983百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△6,983
税効果額	—
為替換算調整勘定	△6,983

その他の包括利益合計 △24,898

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	63,878,505	—	—	63,878,505

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	455,328	1,182	90	456,420

- (注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成22年3月12日発行)	普通株式	6,887,052	2,165,452	—	9,052,504	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換価額の修正による増加 2,165,452株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,870	29.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,173	18.50	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,997	31.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	63,878,505	107,580,974	—	171,459,479

(注) 当期増加株式数は、株式分割(1株を2株に分割)によるもの63,878,505株、公募増資によるもの28,700,000株、第三者割当増資によるもの4,200,000株、取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の新株予約権の権利行使によるもの10,802,469株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	456,420	457,358	166	913,612

(注) 1 当期増加株式数は、株式分割(1株を2株に分割)によるもの456,869株、単元未満株式の買取によるもの489株であります。

2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2015年満期円貨建 換社債型新株予約 権付社債の新株予 約権(平成22年3月 12日発行)	普通株式	9,052,504	9,466,014	—	18,518,518	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

2015年満期円貨建換社債型新株予約権付社債の転換価額の修正による増加 9,466,014株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,997	31.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	761	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,961	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	81,115百万円	95,737百万円
(うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金)	(△2,193)	(△16,288)
現金及び現金同等物	78,921	79,449

※2 (前連結会計年度)

出資により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

成都平原尼普洛業包装有限公司(平成22年9月30日現在)

流動資産	1,385百万円
固定資産	1,077
資産合計	2,462
流動負債	1,446百万円
負債合計	1,446

※3 (当連結会計年度)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

ニプロチューブグラスLTD.(平成23年3月31日現在)

流動資産	678百万円
固定資産	407
資産合計	1,085
流動負債	695百万円
固定負債	54
負債合計	750

ニプログラスフランスS.A.S.(平成23年7月25日現在)

流動資産	1,873百万円
固定資産	1,067
資産合計	2,940
流動負債	2,007百万円
固定負債	135
負債合計	2,142

ニプログラスベルジャムN.V.(平成23年7月25日現在)

流動資産	353百万円
固定資産	206
資産合計	560
流動負債	112百万円
固定負債	15
負債合計	128

4 (当連結会計年度)

重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使

新株予約権の行使による 資本金増加額	7,000百万円
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	7,000百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、親会社におけるホストコンピュータおよびサーバ(工具器具及び備品)であります。

2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	その他(工具、 器具及び備品)	その他 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	291百万円	560百万円	90百万円	941百万円
減価償却累計額相当額	257	487	69	814
期末残高相当額	34	72	20	127

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	その他(工具、 器具及び備品)	その他 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	248百万円	432百万円	90百万円	772百万円
減価償却累計額相当額	239	412	83	735
期末残高相当額	9	19	7	36

2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	146百万円	52百万円
1年超	68	5
計	214	57

3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	219百万円	160百万円
減価償却費相当額	137	85
支払利息相当額	9	3

4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については設備投資計画ならびに資金繰計画に照らして必要な資金を銀行借入および社債発行により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けています。また、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクの影響を受けておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は一年以内の支払期日であります。なお、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした調達であります。なお、長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクの影響を受けておりますが、金利スワップ取引を利用して支払金利の固定化を一部実施しております。また、外貨建ての借入金は、為替変動リスクの影響を受けておりますが、一部は通貨スワップ取引を利用して当該リスクを回避しております。

コマーシャル・ペーパーおよび社債は、主に社債の償還資金調達を目的としております。

リース債務は設備投資を目的としたものでありますが、固定金利契約のため、金利の変動リスクの影響はありません。

また、営業債務や借入金、社債は流動性リスクの影響を受けていますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	81,115	81,115	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 受取手形及び売掛金(純額)	61,237 △414 60,823	60,823	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	87,496	87,496	—
資産計	229,435	229,435	—
(1) 支払手形及び買掛金	33,581	33,581	—
(2) 短期借入金	96,659	96,659	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	5,000	5,000	—
(5) リース債務(流動)	375	375	—
(6) 未払金	5,771	5,771	—
(7) 設備関係支払手形	5,937	5,937	—
(8) 社債	43,000	43,077	77
(9) 転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000	—
(10) 長期借入金	120,549	120,309	△240
(11) リース債務(固定)	1,086	1,029	△56
負債計	336,960	336,741	△219

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	95,737	95,737	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 受取手形及び売掛金(純額)	68,641 △360 68,280	68,280	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	58,246	58,246	—
資産計	222,265	222,265	—
(1) 支払手形及び買掛金	37,721	37,721	—
(2) 短期借入金	104,131	104,131	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
(5) リース債務(流動)	426	426	—
(6) 未払金	6,036	6,036	—
(7) 設備関係支払手形	3,399	3,399	—
(8) 社債	34,000	34,440	440
(9) 転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000	—
(10) 長期借入金	140,380	139,725	△654
(11) リース債務(固定)	914	862	△52
負債計	362,010	361,743	△266

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、詳細については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(負債)

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー、(4)1年内償還予定の社債、(5)リース債務(流動)、(6)未払金、(7)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債、(9)転換社債型新株予約権付社債、(10)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(11)リース債務(固定)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日 (百万円)	平成24年3月31日 (百万円)
非上場株式	18,067	13,583

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	81,115
受取手形及び売掛金	60,823

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	95,737
受取手形及び売掛金	68,280

4 金銭債務の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	33,581	—	—	—	—	—
短期借入金	96,659	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	5,000	—	—	—	—	—
リース債務(流動)	375	—	—	—	—	—
未払金	5,771	—	—	—	—	—
設備関係支払手形	5,937	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	3,000	20,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	—	—	—	15,000	—	—
長期借入金	—	32,846	24,161	24,510	17,091	21,939
リース債務(固定)	—	358	333	352	41	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	37,721	—	—	—	—	—
短期借入金	104,131	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	10,000	—	—	—	—	—
リース債務(流動)	426	—	—	—	—	—
未払金	6,036	—	—	—	—	—
設備関係支払手形	3,399	—	—	—	—	—
社債	—	—	3,000	20,000	1,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	—	—	15,000	—	—	—
長期借入金	—	32,960	33,003	26,172	39,862	8,379
リース債務(固定)	—	402	409	87	14	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	86,388	67,507	18,880
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	86,388	67,507	18,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,070	1,641	△570
② 債券	—	—	—
③ その他	37	47	△9
小計	1,108	1,688	△580
合計	87,496	69,196	18,300

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	4,804	835	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	4,804	835	0

3 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について当連結会計年度230百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得価額に比べて50%以上下落した場合には、合理的な反証の無い限り減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	13,286	11,329	1,956
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	13,286	11,329	1,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	44,920	57,818	△12,898
② 債券	—	—	—
③ その他	39	47	△7
小計	44,959	57,865	△12,905
合計	58,246	69,195	△10,949

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	10	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	10	—	—

3 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について当連結会計年度2百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得価額に比べて50%以上下落した場合には、合理的な反証の無い限り減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、時価が回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	3,560	2,863	(注)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	410	339	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるもの及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金のその時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

当社および一部の国内連結子会社は、退職給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の他、確定拠出型制度等を適用しております。

(当連結会計年度)

当社および一部の国内連結子会社は、退職給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の他、確定拠出型制度等を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1) 退職給付債務	△8,799百万円	△8,770百万円
2) 年金資産	6,182	6,141
3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△2,616	△2,629
4) 未認識数理計算上の差異	1,039	668
5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△11	△8
6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)	△1,589	△1,969
7) 前払年金費用	26	18
8) 退職給付引当金 6)－7)	△1,615	△1,987

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1) 勤務費用	697百万円	613百万円
2) 利息費用	177	152
3) 期待運用収益	△116	△101
4) 数理計算上の差異の費用処理額	97	264
5) 過去勤務債務の費用処理額	△3	△3
6) その他(確定拠出年金への掛金拠出額)	101	239
7) その他(臨時に支払った退職金)	12	—
8) その他(退職給付制度改定損等)	—	24
9) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)+8)	966	1,189

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|-------------------|--|
| 1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 2) 割引率 | 主として1.8% |
| 3) 期待運用収益率 | 主として1.5% |
| 4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として5年による均等按分額を費用処理しております。 |
| 5) 数理計算上の差異の処理年数 | 主として5年による均等按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未実現利益の消去	682百万円	661百万円
未払事業税	258	300
賞与引当金	828	830
事業整理損失引当金	791	738
売掛金	267	170
たな卸資産	789	497
税務上の繰越欠損金	219	904
未払費用	300	249
貸倒引当金	109	107
返品調整額	109	285
災害損失引当金	1,607	—
その他	411	748
小計	6,378	5,493
評価性引当額	△2,160	△663
繰延税金資産(流動)合計	4,217	4,829
繰延税金負債(流動)との相殺	△13	—
繰延税金資産(流動)の純額	4,204	4,829
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	13百万円	—
繰延税金負債(流動)合計	13	—
繰延税金資産(流動)との相殺	△13	—
繰延税金負債(流動)の純額	—	—

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
減損損失	956百万円	613百万円
土地時価評価差額	149	130
貸倒引当金	1,021	883
退職給付引当金	600	633
役員退職慰労引当金	270	239
貸倒損失	117	109
税務上の繰越欠損金	4,296	3,728
事業整理損	211	—
その他有価証券評価差額金	—	4,342
その他	472	1,160
小計	8,096	11,841
評価性引当額	△2,566	△2,964
繰延税金資産(固定)合計	5,529	8,876
繰延税金負債(固定)との相殺	△3,040	△2,279
繰延税金資産(固定)の純額	2,489	6,597
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	一百万円	112百万円
その他有価証券評価差額金	7,786	839
土地時価評価差額	794	674
無形資産時価評価差額	1,323	1,164
その他固定資産時価評価差額	470	1,135
その他	130	114
繰延税金負債(固定)合計	10,505	4,040
繰延税金資産(固定)との相殺	△3,040	△2,279
繰延税金負債(固定)の純額	7,465	1,761

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	△3.3
欠損金子会社の未認識税務利益	31.6	8.9
住民税均等割	1.4	1.0
税率変更による影響額	—	6.1
連結適用税率との差異	△0.7	0.1
のれん償却額	1.1	8.6
試験研究費特別税額控除等	△4.9	△3.9
税務上の繰越欠損金の利用	△3.5	△2.0
その他	△4.3	△3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2	54.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の主として40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは主として37.8%、平成27年4月1日以降のものについては主として35.4%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の純額は1,227百万円減少し、法人税等調整額（借方）が663百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療」、「医薬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。なお、「材料」は、前連結会計年度の「器材」から名称変更しております。この変更は単なる名称のみの変更であり、事業区分自体の変更はありません。

「医療」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連製品、人工臓器関連製品、高機能製品、透析関連および糖尿病関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外の地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き注射・輸液関連製品、人工臓器関連製品、糖尿病関連製品を販売しています。

「医薬」について

国内子会社を中心に注射剤、各種経口剤および受託事業におけるキット製剤を製造販売しております。

「材料」について

医薬用硝子では管瓶用硝子、アンプル用硝子、硝子器材では魔法瓶硝子、照明用硝子を販売しております。また、キット製剤用容器の販売およびキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医療	医薬	材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,816	38,004	24,703	195,525	417	195,942	—	195,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,194	18,277	3,856	23,329	43	23,372	△23,372	—
計	134,011	56,282	28,560	218,854	461	219,315	△23,372	195,942
セグメント利益	18,437	1,657	2,700	22,795	88	22,883	△5,658	17,225
セグメント資産	178,937	105,672	17,006	301,616	4,639	306,256	170,253	476,510
その他の項目								
減価償却費	11,938	8,296	228	20,463	54	20,517	726	21,244
のれんの償却額	1,503	201	38	1,743	—	1,743	—	1,743
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	1,763	1,763
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	14,878	6,808	103	21,790	—	21,790	1,531	23,322

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,658百万円には、セグメント間取引消去333百万円、本社費用△5,991百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額170,253百万円には、セグメント間取引消去△57,266百万円、全社資産227,519百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額726百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医療	医薬	材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	145,082	40,078	26,590	211,750	262	212,013	—	212,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,851	19,484	3,533	24,869	45	24,915	△24,915	—
計	146,933	59,563	30,124	236,620	307	236,928	△24,915	212,013
セグメント利益	17,077	2,985	2,408	22,471	230	22,702	△6,876	15,825
セグメント資産	219,306	119,453	19,589	358,349	4,591	362,941	136,744	499,686
その他の項目								
減価償却費	12,352	8,036	338	20,727	47	20,775	805	21,581
のれんの償却額	2,403	150	98	2,651	—	2,651	—	2,651
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	1,678	1,678
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	23,943	13,788	1,104	38,836	—	38,836	687	39,524

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,876百万円には、セグメント間取引消去110百万円、本社費用△6,987百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額136,744百万円には、セグメント間取引消去△54,853百万円、全社資産191,597百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額805百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間からニプログラスインディアLTD.、第2四半期連結会計期間からニプロチューブグラスLTD.、第3四半期連結会計期間からニプログラスアメリカスコーポレーション、ニプログラスフランスS.A.S.、ニプログラスベルジャムN.V.をそれぞれ連結子会社とし、報告セグメントの区分を材料としておりましたが、国際的な経営戦略の一環として見直し再検討した結果、当該5社の報告セグメントの区分を医療に含めることに変更いたしました。

なお、当該連結子会社5社は、当連結会計年度から新たに連結対象の範囲に含まれましたので、前連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
124,904	37,121	20,707	13,209	195,942

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
105,020	5,779	141	17,564	128,505

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
129,237	40,519	23,140	19,116	212,013

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
102,275	8,391	3,310	31,700	145,678

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療	医薬	材料			
減損損失	38	—	25	64	—	64

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療	医薬	材料			
減損損失	529	—	—	529	—	529

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療	医薬	材料			
当期末残高	7,287	197	349	7,833	—	7,833

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療	医薬	材料			
当期末残高	11,539	△3	359	11,894	—	11,894

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
記載すべき重要なものではありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものではありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
記載すべき重要なものではありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものではありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	839円69銭	643円94銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	109,037	113,950
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	2,527	4,129
普通株式に係る純資産額(百万円)	106,509	109,820
普通株式の発行済株式数(千株)	127,757	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	912	913
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	126,844	170,545

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	19円36銭	35円30銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	2,455	4,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,455	4,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,845	129,911
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円44銭	30円98銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	13,987	18,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 1 平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

2 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,679円37銭
1株当たり当期純利益	38円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円88銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年 2月6日	5,000	—	1.51	無担保	平成24年 2月6日
	第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年 9月25日	3,000	3,000	1.37	無担保	平成26年 9月25日
	第6回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成20年 3月5日	10,000	10,000 (10,000)	1.37	無担保	平成25年 3月5日
	第7回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成20年 3月5日	10,000	10,000	2.04	無担保	平成30年 3月5日
	第8回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成23年 3月10日	20,000	20,000	0.877	無担保	平成28年 3月10日
	2015年満期円貨 建転換社債型新 株予約権付社債	平成22年 3月12日	15,000	15,000	—	無担保	平成27年 3月12日
	計	—	63,000	58,000 (10,000)	—	—	—
東北ニプロ 製薬(株)	第1回無担保社債 (株式会社東邦 銀行保証付およ び適格機関投資 家限定)	平成23年 4月25日	—	1,000	0.64	無担保	平成28年 4月25日
合計	—	63,000	59,000 (10,000)	—	—	—	

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発行 した株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
当社普通 株式	無償	810	15,000	—	100	平成22年3 月26日から 平成27年2 月26日の銀 行営業終了 時(いずれも ルクセンブ ルク時間)	(注)

(注) 本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	18,000	20,000	1,000

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,373	63,258	1.0670	—
1年以内に返済予定の長期借入金	29,285	40,873	1.1287	—
1年以内に返済予定のリース債務	375	426	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	120,549	140,380	1.1392	平成25年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,086	914	—	平成25年～平成29年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	10,000	10,000	0.1134	—
代理店長期預り保証金	1,181	1,168	0.8658	—
合計	229,852	257,020	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	32,960	33,003	26,172	39,862
リース債務(百万円)	402	409	87	14

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

② 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	49,155	102,432	159,644	212,013
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,879	3,132	7,664	11,022
四半期(当期)純利益 (百万円)	292	457	2,331	4,585
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.31	3.61	18.38	35.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	2.31	1.30	14.77	16.92

(注) 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

③ 重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」中の「(12)訴訟に関するリスク」において記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,833	55,060
受取手形	※2 12,411	※2, ※6 13,873
売掛金	※2 42,346	※2 39,993
商品及び製品	19,563	22,122
仕掛品	2,082	3,847
原材料及び貯蔵品	3,163	3,952
前渡金	1,938	3,088
前払費用	542	364
繰延税金資産	1,769	1,554
関係会社短期貸付金	3,499	1,865
未収入金	1,101	1,389
未収消費税等	741	410
その他	295	712
貸倒引当金	△67	△98
流動資産合計	150,221	148,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※5 39,479	※1, ※5 37,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,488	△24,312
建物（純額）	13,991	12,850
構築物	※5 1,963	※5 1,892
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,480	△1,477
構築物（純額）	483	415
機械及び装置	※5 49,960	※5 49,554
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,857	△39,199
機械及び装置（純額）	15,102	10,355
車両運搬具	※5 107	※5 102
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103	△100
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	13,792	13,804
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,168	△12,605
工具、器具及び備品（純額）	1,623	1,198
土地	※1 11,527	※1 11,434
リース資産	390	497
減価償却累計額	△147	△251
リース資産（純額）	243	246
建設仮勘定	537	422
有形固定資産合計	43,513	36,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	39	31
商標権	1	1
ソフトウェア	587	557
リース資産	280	298
電話加入権	23	23
その他	122	1
無形固定資産合計	1,054	913
投資その他の資産		
投資有価証券	86,258	57,877
関係会社株式	102,133	136,939
出資金	129	129
関係会社出資金	19,387	35,583
長期貸付金	—	3,447
関係会社長期貸付金	3,636	1,376
破産更生債権等	391	381
長期前払費用	638	733
繰延税金資産	—	7,774
その他	3,853	432
貸倒引当金	△2,619	△2,609
投資損失引当金	△6,538	△6,538
投資その他の資産合計	207,270	235,528
固定資産合計	251,838	273,367
資産合計	402,060	421,504
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 10,684	※2, ※6 11,321
買掛金	※2 21,431	※2 22,084
短期借入金	41,400	27,500
1年内返済予定の長期借入金	21,474	32,245
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	158	192
未払金	2,922	2,869
未払役員賞与	208	153
未払費用	643	674
未払法人税等	2,000	1,350
前受金	47	14
預り金	51	91
賞与引当金	938	1,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
事業整理損失引当金	1,954	1,954
資産除去債務	75	—
設備関係支払手形	4,613	295
その他	583	236
流動負債合計	124,186	121,984
固定負債		
社債	43,000	33,000
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	90,407	112,768
リース債務	392	380
繰延税金負債	2,604	—
退職給付引当金	544	740
役員退職慰労引当金	541	535
訴訟損失引当金	170	170
長期預り保証金	1,233	1,187
固定負債合計	153,893	163,782
負債合計	278,080	285,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	84,397
資本剰余金		
資本準備金	29,972	635
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,972	636
利益剰余金		
利益準備金	1,196	1,272
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
固定資産圧縮積立金	90	98
別途積立金	49,735	53,035
繰越利益剰余金	5,588	5,070
利益剰余金合計	56,626	59,492
自己株式	△864	△864
株主資本合計	114,398	143,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,581	△7,924
評価・換算差額等合計	9,581	△7,924
純資産合計	123,979	135,737
負債純資産合計	402,060	421,504

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	※7 119,067	※7 109,340
商品売上高	※7 24,191	※7 26,156
不動産賃貸収入	※7 461	※7 307
売上高合計	143,720	135,804
売上原価		
製品期首たな卸高	14,695	13,416
商品期首たな卸高	5,531	6,147
当期製品製造原価	※2 40,204	※2 40,805
当期製品仕入高	※7 48,427	※7 42,913
当期商品仕入高	※7 20,372	※7 21,980
不動産賃貸原価	373	77
合計	129,604	125,340
製品期末たな卸高	13,416	15,620
商品期末たな卸高	6,147	6,501
売上原価合計	110,041	103,218
売上総利益	33,679	32,586
販売費及び一般管理費	※1, ※2 20,377	※1, ※2 21,470
営業利益	13,302	11,115
営業外収益		
受取利息	※7 369	※7 116
受取配当金	※7 892	※7 1,661
その他	349	628
営業外収益合計	1,611	2,405
営業外費用		
支払利息	1,142	1,645
社債利息	603	621
為替差損	2,511	881
その他	218	402
営業外費用合計	4,476	3,550
経常利益	10,437	9,970
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 105
受取補償金	122	—
投資有価証券売却益	828	—
退職給付制度改定益	340	—
国庫補助金	—	74
その他	※4 6	※4 15
特別利益合計	1,300	195

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 82	※5 60
製品回収関連損失	240	—
投資有価証券評価損	230	3
災害による損失	141	—
固定資産圧縮損	—	52
その他	※6 279	※6 45
特別損失合計	975	160
税引前当期純利益	10,762	10,005
法人税、住民税及び事業税	4,113	3,680
法人税等調整額	89	699
法人税等合計	4,202	4,380
当期純利益	6,559	5,624

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	24,258	56.7	23,488	54.7
II 労務費		6,907	16.1	7,017	16.4
III 経費		11,618	27.2	12,388	28.9
当期総製造費用		42,784	100.0	42,894	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,320		2,082	
合計		45,104		44,977	
期末仕掛品たな卸高		2,082		3,847	
他勘定振替高	※ 2	2,818		324	
当期製品製造原価		40,204		40,805	

(注) ※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

(注) ※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
水道光熱費(百万円)	1,923
減価償却費(百万円)	6,430
消耗品費 (百万円)	1,497

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
水道光熱費(百万円)	2,328
減価償却費(百万円)	6,572
消耗品費 (百万円)	1,641

※ 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	2,298百万円
販売費及び一般管理費	122
特別損失	396
計	2,818

※ 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	116百万円
販売費及び一般管理費	196
特別損失	10
計	324

※ 原価計算の方法は、総合原価計算であります。

ただし、総合研究所の機械製作部門は特注機械生産のため実際原価による個別原価計算を採用しております。

※ 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,663	28,663
当期変動額		
準備金から資本金への振替	—	29,336
新株の発行	—	19,397
新株の発行（新株予約権の行使）	—	7,000
当期変動額合計	—	55,734
当期末残高	28,663	84,397
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,972	29,972
当期変動額		
準備金から資本金への振替	—	△29,336
当期変動額合計	—	△29,336
当期末残高	29,972	635
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	29,972	29,972
当期変動額		
準備金から資本金への振替	—	△29,336
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△29,336
当期末残高	29,972	636
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,196	1,196
当期変動額		
利益準備金の積立	—	76
当期変動額合計	—	76
当期末残高	1,196	1,272
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16	16
特別償却準備金		
当期首残高	7	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	90	90
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	90	98
別途積立金		
当期首残高	47,335	49,735
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400	3,300
当期変動額合計	2,400	3,300
当期末残高	49,735	53,035
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,466	5,588
当期変動額		
剰余金の配当	△3,044	△2,758
当期純利益	6,559	5,624
特別償却準備金の取崩	7	—
利益準備金の積立	—	△76
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△7
別途積立金の積立	△2,400	△3,300
当期変動額合計	1,122	△518
当期末残高	5,588	5,070
利益剰余金合計		
当期首残高	53,111	56,626
当期変動額		
剰余金の配当	△3,044	△2,758
当期純利益	6,559	5,624
特別償却準備金の取崩	—	—
利益準備金の積立	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	3,514	2,865
当期末残高	56,626	59,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△862	△864
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△864	△864
株主資本合計		
当期首残高	110,885	114,398
当期変動額		
剰余金の配当	△3,044	△2,758
当期純利益	6,559	5,624
準備金から資本金への振替	—	—
新株の発行	—	19,397
新株の発行（新株予約権の行使）	—	7,000
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,513	29,263
当期末残高	114,398	143,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,017	9,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,436	△17,505
当期変動額合計	△3,436	△17,505
当期末残高	9,581	△7,924
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,017	9,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,436	△17,505
当期変動額合計	△3,436	△17,505
当期末残高	9,581	△7,924
純資産合計		
当期首残高	123,902	123,979
当期変動額		
剰余金の配当	△3,044	△2,758
当期純利益	6,559	5,624
新株の発行	—	19,397
新株の発行（新株予約権の行使）	—	7,000
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,436	△17,505
当期変動額合計	76	11,757
当期末残高	123,979	135,737

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の経営成績及び資産内容を勘案して必要額を計上しております。

3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

4) 事業整理損失引当金

小売業から撤退することに関して、関係会社株式を売却しましたが、これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当期末における損失見込額を計上しております。

5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。

6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

7) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計処理の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

また、平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。この適用により、当該株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、この変更に伴う影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました投資その他の資産の「差入保証金」は金額的重要性が低くなったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「差入保証金」に表示していた3,690百万円は、投資その他の資産の「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「社債発行費」は金額的重要性が低くなったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「社債発行費」に表示していた103百万円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。

- 2 前事業年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「売上割引」は金額的重要性が低くなったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「売上割引」に表示していた5百万円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物	171百万円	162百万円
土地	215	215
計	386	377

(前事業年度)

これらの資産はニプロ医工(株)の借入金705百万円の担保に供しております。

(当事業年度)

これらの資産はニプロ医工(株)の借入金700百万円の担保に供しております。

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	2,431百万円	2,335百万円
売掛金	19,268	16,314
支払手形	127	141
買掛金	13,633	13,281

3 偶発債務

関係会社に対する債務保証

関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
尼普洛(上海)有限公司	(CNY 49,000千) 621百万円	(CNY 19,000千) 248百万円
ニプロメディカルLTD.	(US \$ 960千) 79	—
ニプロヨーロッパN.V.	(EUR 44,748千) 5,261	(EUR 46,422千) 5,097
ニプロメディカル コーポレーション	(US \$ 39,200千) 3,259	(US \$ 50,000千) 4,109
ニプロアジアPTE LTD	(US \$ 3,000千) 249	(US \$ 11,200千) 920
ニプロファーマ(株)	2,940	2,554
東北ニプロ製薬(株)	5,099	6,964
ニプロパッチ(株)	—	1,000
ニプロジェネファ(株)	122	56
成都平原尼普洛薬業包装 有限公司	(CNY 25,000千) 317	(CNY 25,000千) 326
吉林尼普洛嘉恒薬用包装 有限公司	—	(CNY 72,333千) 944

4 手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
輸出手形割引高	(U S \$	933千)	77百万円	(U S \$ 100千) 8百万円 (¥) 1

※5 当事業年度において、国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	—	57百万円

国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,592百万円	1,592百万円
構築物	51	51
機械及び装置	1	59
車両運搬具	11	11

※6 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	955百万円
支払手形	—	303

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	2,970百万円	2,590百万円
給与手当	4,666	4,853
広告宣伝費	1,059	1,115
賞与引当金繰入額	491	561
退職給付引当金繰入額	204	286
役員退職慰労引当金繰入額	44	42
貸倒引当金繰入額	23	25
減価償却費	1,299	1,262

※2 (前事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,599百万円であります。

(当事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,976百万円であります。

※3 (前事業年度)

固定資産売却益の主な内容は、工具、器具及び備品1百万円であります。

(当事業年度)

固定資産売却益の主な内容は、建物93百万円、構築物10百万円であります。

※4 (前事業年度)

特別利益のその他の主なものは、開発費用精算金6百万円であります。

(当事業年度)

特別利益のその他の主なものは、開発費用精算金8百万円であります。

※5 (前事業年度)

固定資産除却損の主な内容は、建物11百万円、工具、器具及び備品38百万円、除却費用16百万円であります。

(当事業年度)

固定資産除却損の主な内容は、機械及び装置40百万円、工具、器具及び備品11百万円であります。

※6 (前事業年度)

特別損失のその他の主なものは、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額72百万円であります。

(当事業年度)

特別損失のその他の主なものは、たな卸資産除却費用12百万円、固定資産売却損10百万円であります。

※7 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上高	29,058百万円	22,381百万円
商品売上高	7,099	7,514
不動産賃貸収入	43	45
製品仕入高	44,551	38,436
商品仕入高	322	323
受取利息	309	71
受取配当金	248	489

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	455,328	1,182	90	456,420

(注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	456,420	457,358	166	913,612

(注) 1 当期増加株式数は、株式分割(1株を2株に分割)によるもの456,869株、単元未満株式の買取によるもの489株であります。

2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ホストコンピュータおよびサーバ(工具、器具及び備品)であります。

2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	412百万円	46百万円	459百万円
減価償却累計額相当額	357	32	390
期末残高相当額	54	13	68

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	297百万円	46百万円	344百万円
減価償却累計額相当額	283	42	325
期末残高相当額	14	4	19

2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	85百万円	23百万円
1年超	25	2
計	111	25

3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	126百万円	87百万円
減価償却費相当額	73	48
支払利息相当額	4	1

4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式94,770百万円、関連会社株式7,363百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式129,576百万円、関連会社株式7,363百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	182百万円	170百万円
賞与引当金	379	378
事業整理損失引当金	791	738
売掛金	267	170
その他	147	97
繰延税金資産(流動)合計	1,769	1,554
繰延税金資産(固定)		
減損損失	786百万円	615百万円
土地時価評価差額	149	130
関係会社出資金評価損	283	264
貸倒引当金	1,024	888
投資損失引当金	2,648	2,314
退職給付引当金	220	262
役員退職慰労引当金	219	190
貸倒損失	117	109
その他有価証券評価差額金	—	4,342
その他	110	104
小計	5,559	9,222
評価性引当額	△1,580	△1,394
繰延税金資産(固定)合計	3,979	7,828
繰延税金負債(固定)との相殺	△3,979	△53
繰延税金資産(固定)の純額	—	7,774
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	61百万円	53百万円
その他有価証券評価差額金	6,521	—
繰延税金負債(固定)合計	6,583	53
繰延税金資産(固定)との相殺	△3,979	△53
繰延税金負債(固定)の純額	2,604	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.0
受取配当金	—	△3.5
住民税均等割	—	0.7
試験研究費特別税額控除	—	△2.7
評価性引当額	—	0.1
税率変更による影響額	—	5.4
その他	—	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	43.8

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の純額は1,168百万円減少し、法人税等調整額（借方）が542百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	977円42銭	795円90銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	123,979	135,737
普通株式の発行済株式数(千株)	127,757	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	912	913
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	126,844	170,545

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	51円71銭	43円30銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	6,559	5,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,559	5,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,845	129,911
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円57銭	37円99銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	13,987	18,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

- (注) 1 平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。
- 2 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,954円83銭
1株当たり当期純利益	103円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93円15銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電気硝子(株)	56,967,602	40,959
田辺三菱製薬(株)	7,642,700	8,873
(株)三菱ケミカルホールディングス	6,300,871	2,784
日医工(株)	1,321,000	2,402
(株)みずほフィナンシャルグループ 転換型優先株	1,000,000	1,000
有機合成薬品工業(株)	3,685,000	913
(株)リプロセル	100,000	210
(株)りそなホールディングス	375,992	143
象印マホービン(株)	363,000	105
武田薬品工業(株)	23,622	86
その他22銘柄	727,471.158	319
計	78,507,258.158	57,798

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アイテック(株) 社債	20	20
計	20	20

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
新光投信(株)インデックスマネジメ ントファンド225	179,623,614	39
大阪バイオファンド投資事業 有限責任組合	1	19
計	179,623,615	58

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,479	63	2,379	37,163	24,312	1,123	12,850
構築物	1,963	—	70	1,892	1,477	67	415
機械及び装置	49,960	636	1,042 [57]	49,554	39,199	5,250	10,355
車両運搬具	107	0	5	102	100	2	2
工具、器具及び備品	13,792	708	696	13,804	12,605	1,107	1,198
土地	11,527	—	93	11,434	—	—	11,434
リース資産	390	107	—	497	251	104	246
建設仮勘定	537	295	410	422	—	—	422
有形固定資産計	117,759	1,812	4,698 [57]	114,872	77,947	7,655	36,925
無形固定資産							
特許権	78	2	—	80	48	9	31
商標権	2	0	—	3	1	0	1
ソフトウェア	916	168	113	971	414	198	557
リース資産	322	94	—	417	118	77	298
電話加入権	23	—	—	23	—	—	23
その他	125	5	126	4	3	0	1
無形固定資産計	1,469	271	240	1,500	587	286	913
長期前払費用	1,458	345	524	1,278	545	176	733

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 リオス姫路(転貸資産) 2,146百万円

2 当期減少額のうち[]内は内書きで国庫補助金等の適用を受けて、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,686	113	6	86	2,707
投資損失引当金	6,538	—	—	—	6,538
賞与引当金	938	1,000	938	—	1,000
事業整理損失引当金	1,954	—	—	—	1,954
役員退職慰労引当金	541	42	49	—	535
訴訟損失引当金	170	—	—	—	170

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額が70百万円、債権回収に伴う戻入額が16百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金の種類	
当座預金	120
普通預金	3,781
通知預金	11,648
定期預金	39,500
小計	55,050
合計	55,060

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	2,301
(株)ユニファ	625
(株)やよい	543
石黒メディカルシステム(株)	319
平和物産(株)	300
その他	9,783
合計	13,873

(ロ)期日別内訳

満期日	受取手形(百万円)	輸出割引手形(百万円)
平成24年4月 満期	4,757	9
" 5月 "	3,310	
" 6月 "	3,118	
" 7月 "	1,521	
" 8月 "	476	
" 9月 "	395	
" 10月 "	293	
合計	13,873	9

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロメディカルコーポレーション	5,984
ニプロヨーロッパN.V.	3,737
尼普洛貿易(上海)有限公司	1,568
ノボノルディスクA/S	1,475
ニプロメディカルLTD.	1,293
その他	25,933
合計	39,993

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{366}}$
42,346	174,049	176,402	39,993	81.5	86.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
医療機器類	17,427
医薬品	2,134
器材品	1,759
その他	800
合計	22,122

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
医療機器類	3,201
医薬品	56
硝子器材	20
医療機器製造機械等	568
合計	3,847

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
樹脂類	2,332
滅菌補助材	985
医薬品	27
原薬	295
ゴム	15
その他	295
合計	3,952

g 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
ニプロ医工(株)	84
ニプロタイランドコーポレーション	11,876
ニプロヨーロッパN.V.	2,886
ニプロメディカルコーポレーション	3,154
ニプロダイアグノスティクス, INC.	27,065
ニプロアジアPTE LTD	208
ニプロセールスタイランドCO., LTD.	13
ニプロインドネシアコーポレーションPVT LTD.	9,383
PTニプロインドネシアジャヤ	7,052
ニプロ JMI Co., Ltd.	952
ニプロホスピタルプロダクト, INC.	0
ニプロファーマ(株)	18,115
東北ニプロ製薬(株)	20,035
ニプロジェネファ(株)	488
全星薬品工業(株)	780
ニプロパッチ(株)	7,300
ニプロ JMI ファーマ Ltd.	800
ニプログラスインドネシアLTD.	2,076
ニプロチューブグラスLTD.	2,674
ニプログラスアメリカスコーポレーション	5,143
ニプログラスフランスS. A. S.	3,959
ニプログラスベルジャムN.V.	3,959
ニプロファーマグラスAG	1,561
ニッショー保険サービス(株)	2
(関連会社株式)	
(株)バイファ	7,203
(株)細胞科学研究所	160
合計	136,939

h 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
ニプロメディカルLTD.	7,410
尼普洛(上海)有限公司	3,792
尼普洛貿易(上海)有限公司	745
尼普洛医療器械(合肥)有限公司	19,523
上海日硝保温瓶胆有限公司	1,664
成都平原尼普洛薬業包装有限公司	997
吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司	641
安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司	809
合計	35,583

② 負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
澁谷工業(株)	2,052
木村化工機(株)	643
プラマテルズ(株)	621
(株)DNP東北	531
フカイ工業(株)	467
その他	7,004
合計	11,321

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	2,839
〃 5月 〃	2,875
〃 6月 〃	3,168
〃 7月 〃	2,437
〃 8月 〃	0
合計	11,321

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	7,668
ニプロ医工(株)	3,724
東洋紡績(株)	3,083
日本電気硝子(株)	845
東北ニプロ製薬(株)	751
その他	6,010
合計	22,084

c 短期借入金

金融機関	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部	7,000
農林中央金庫 大阪支店	7,000
(株)りそな銀行 大阪営業部	6,000
三菱UFJ信託銀行(株) 大阪支店	5,000
(株)商工組合中央金庫 大阪支店	2,500
合計	27,500

d 1年内返済予定の長期借入金

金融機関	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行 大阪中央支店	5,800
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部	5,108
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部 シンジケートローン(株)七十七銀行 他10行)	5,000
(株)りそな銀行 大阪営業部	3,500
農林中央金庫 大阪支店	2,850
(株)商工組合中央金庫 大阪支店	2,500
(株)秋田銀行 大館支店	1,820
(株)北都銀行 大館支店	1,147
日本生命保険(相)	1,000
(株)日本政策投資銀行 関西支店	940
(株)愛知銀行 大阪支店	855
三菱UFJ信託銀行(株) 大阪支店	800
みずほ信託銀行(株) 大阪支店	700
第一生命保険(株)	225
合計	32,245

e 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年9月25日	3,000	1.37	平成26年9月25日
第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年3月5日	10,000	2.04	平成30年3月5日
第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年3月10日	20,000	0.877	平成28年3月10日
合計	—	33,000	—	—

f 長期借入金

金融機関	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部 シンジケートローン(株)七十七銀行 他27行)	20,000
(株)三菱東京UFJ銀行 大阪中央支店	15,500
(株)りそな銀行 大阪営業部シンジケートローン (大阪府信用農業協同組合連合会 他21社)	15,000
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部	14,255
(株)日本政策投資銀行 関西支店	8,921
(株)りそな銀行 大阪営業部	8,540
農林中央金庫 大阪支店	6,575
日本生命保険(相)	6,350
(株)商工組合中央金庫 大阪支店	4,650
(株)秋田銀行 大館支店	3,336
(株)北都銀行 大館支店	3,146
(株)愛知銀行 大阪支店	2,445
みずほ信託銀行(株) 大阪支店	1,850
三菱UFJ信託銀行(株) 大阪支店	1,600
(独)科学技術振興機構	324
第一生命保険(株)	275
合計	112,768

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」中の「(12)訴訟に関するリスク」において記載のとおりであります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内に招集
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 http://www.nipro.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	3月末現在、1,000株以上ご所有の株主様に対し一律に、JCBギフトカード1万円分(1,000円×10枚)を6月下旬に送付しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第58期)	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日	平成23年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日	平成23年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第59期第1四半期)	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第59期第2四半期)	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第59期第3四半期)	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成23年7月1日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成23年8月23日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成23年10月3日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成24年2月29日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成24年5月14日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書(社債) 及びその添付書類				平成23年11月21日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書 (社債)				平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
				平成24年2月29日 関東財務局長に提出。
				平成24年5月21日 関東財務局長に提出。

- | | | |
|--|---------------------|--------------------------|
| (7) 有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類 | | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類 | | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類 | | 平成24年3月5日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(7)に係る訂正届出書であります。 | 平成24年2月21日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(8)に係る訂正届出書であります。 | 平成24年2月21日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(8)に係る訂正届出書であります。 | 平成24年3月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 義 嗣 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニプロ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニプロ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 義嗣 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野嘉彦

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐野嘉彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社19社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社21社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野嘉彦

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野嘉彦は、当社の第59期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。